

デジタル社会における県内企業等の経営課題 及び人材確保に関する実態調査の結果

(全体集計・クロス集計)

令和3年12月

広島県DX推進コミュニティ事務局

(広島県総務局デジタルトランスフォーメーション推進チーム)

1	調査概要	・・・	P3
2	回答者属性	・・・	P4
3	全体集計	・・・	P5
4	クロス集計	・・・	P22
	(1) 従業員規模別	・・・	P22
	(2) 業種別	・・・	P41
	(3) デジタル技術活用を含む ビジネス変革の必要性・取組別	・・・	P54

■ 目的

広島県下の企業のDXの進捗状況・課題・人材ニーズ等についての定量的な把握

■ 手法

郵送及びインターネット等を活用したアンケート調査

■ 実施期間

2021年2月8日から2月22日

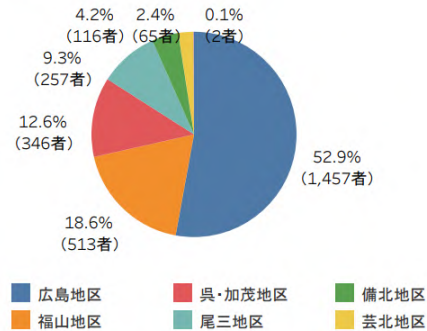
■ 調査対象

広島県内企業等2,756団体/15,000団体(回収率：18.4%)

回答者数

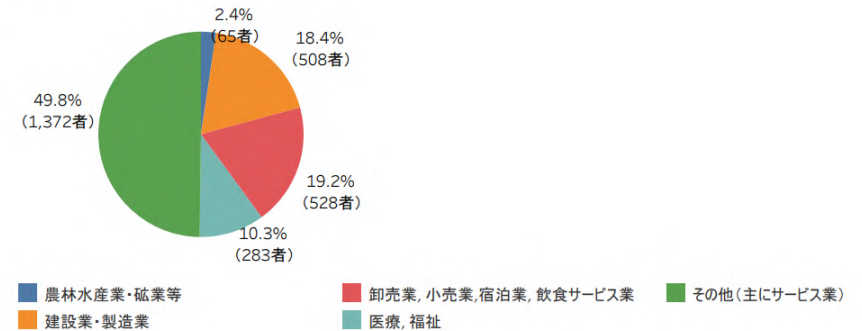
2,756者

地区



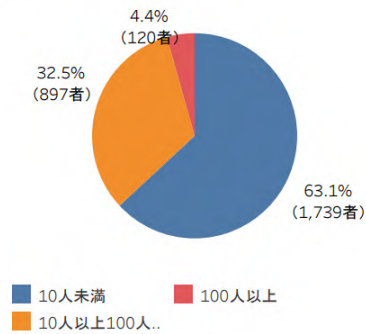
N=2,756

業種



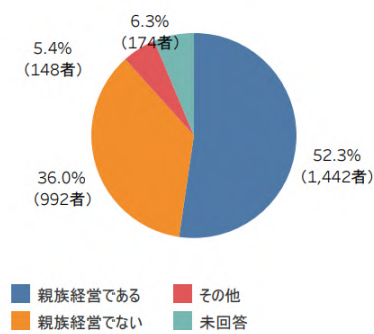
N=2,756

従業員規模



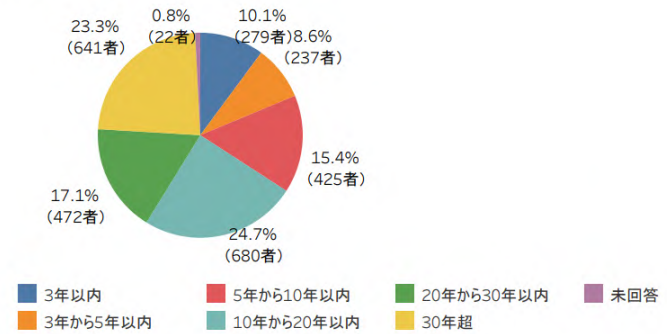
N=2,756

経営形態



N=2,756

経営年数

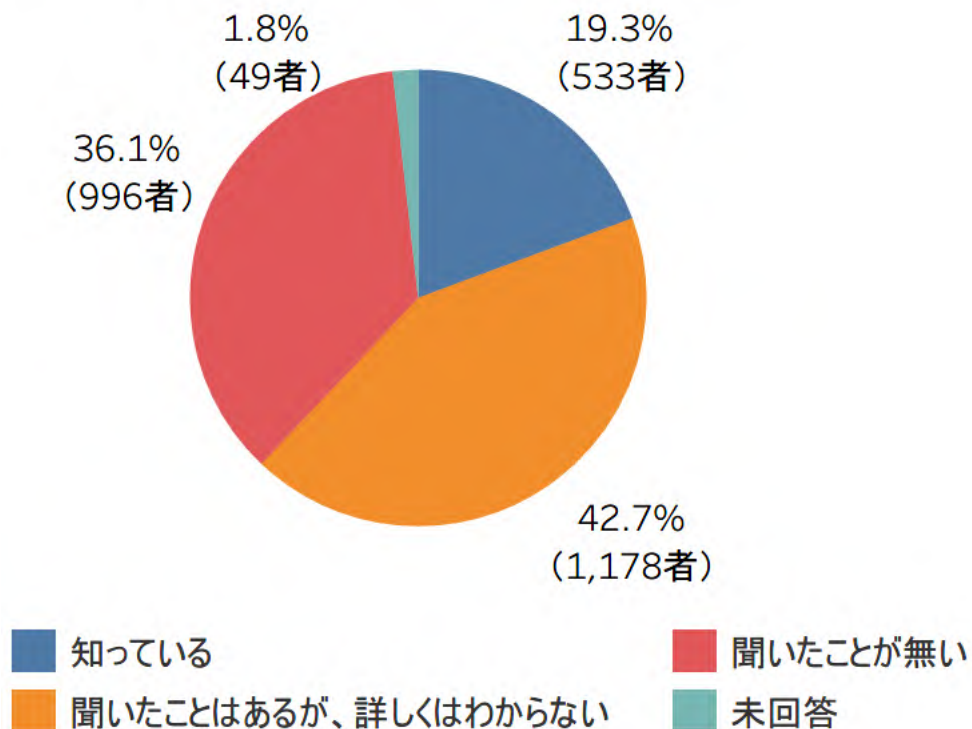


N=2,756

<全体集計>

「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」という回答の割合が約43%と最も高い。「知っている」という回答は約19%にとどまっている。

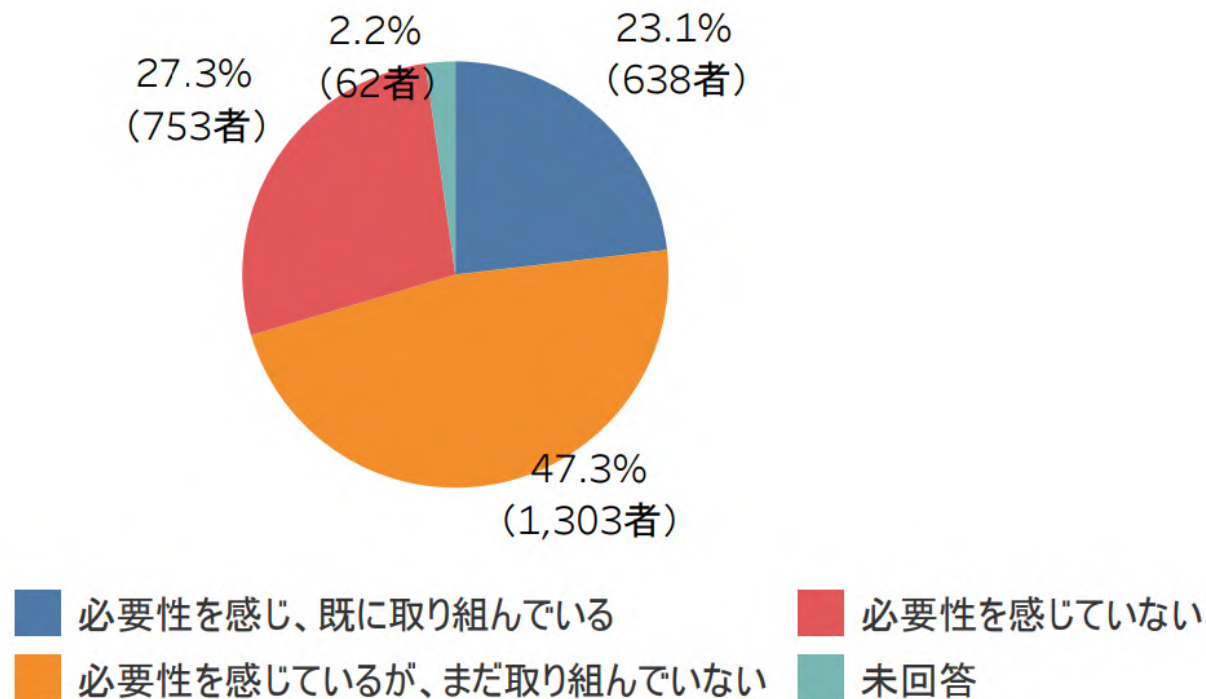
DXの認知度



N=2,756

「必要性を感じているが、まだ取り組んでいない」という回答の割合が約47%と最も高い。「必要性を感じ、既に取り組んでいる」という回答は約23%にとどまっている。

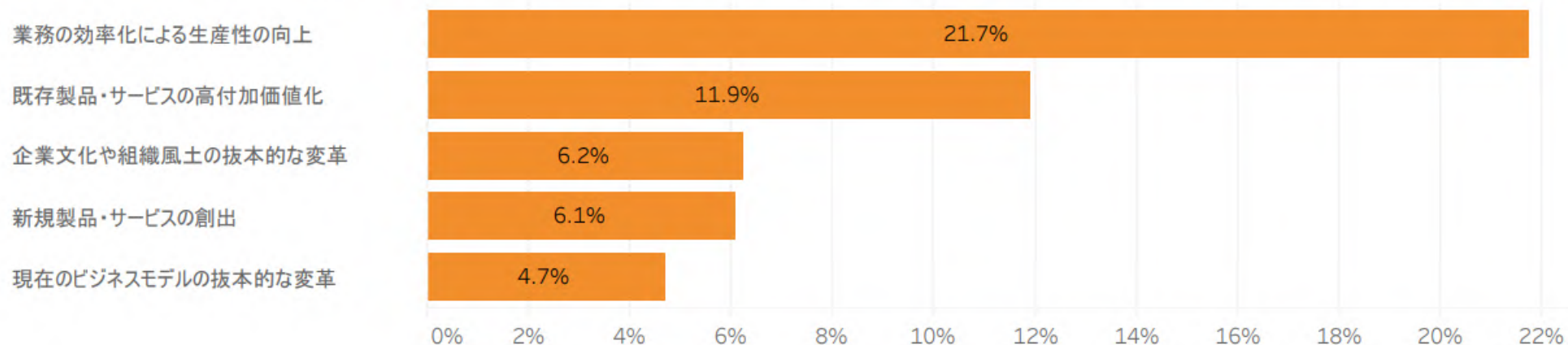
デジタル技術活用を含むビジネス 変革の必要性・取組



N=2,756

「既に十分な成果が出ている」、「既にある程度成果が出ている」と回答した割合が最も高いのは、「業務の効率化による生産性の向上」で、「既存製品・サービスの高付加価値化」、「企業文化や組織風土の抜本的な変革」が続いている。

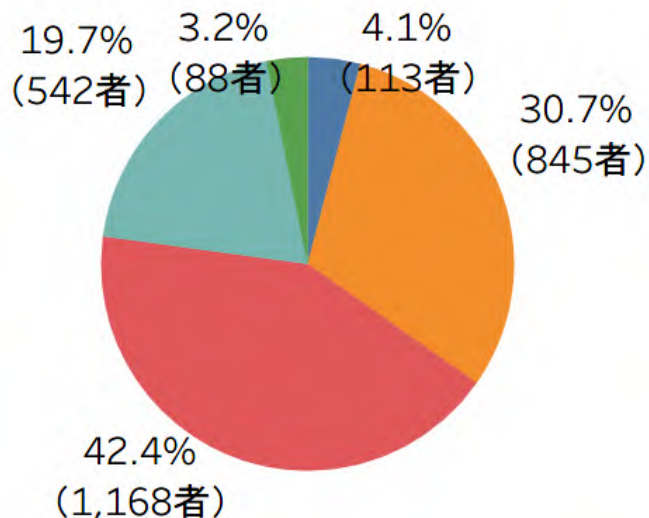
デジタル技術活用成果（「既に十分な成果が出ている」、「既にある程度成果が出ている」と回答した割合）



N=2,756

「課題解決の手段の一つとして認識はしている」という回答の割合が約42%と最も高い。「最も重要な手段である」という回答は約4%にとどまっている。

デジタル技術の活用の課題解決手段としての位置づけ



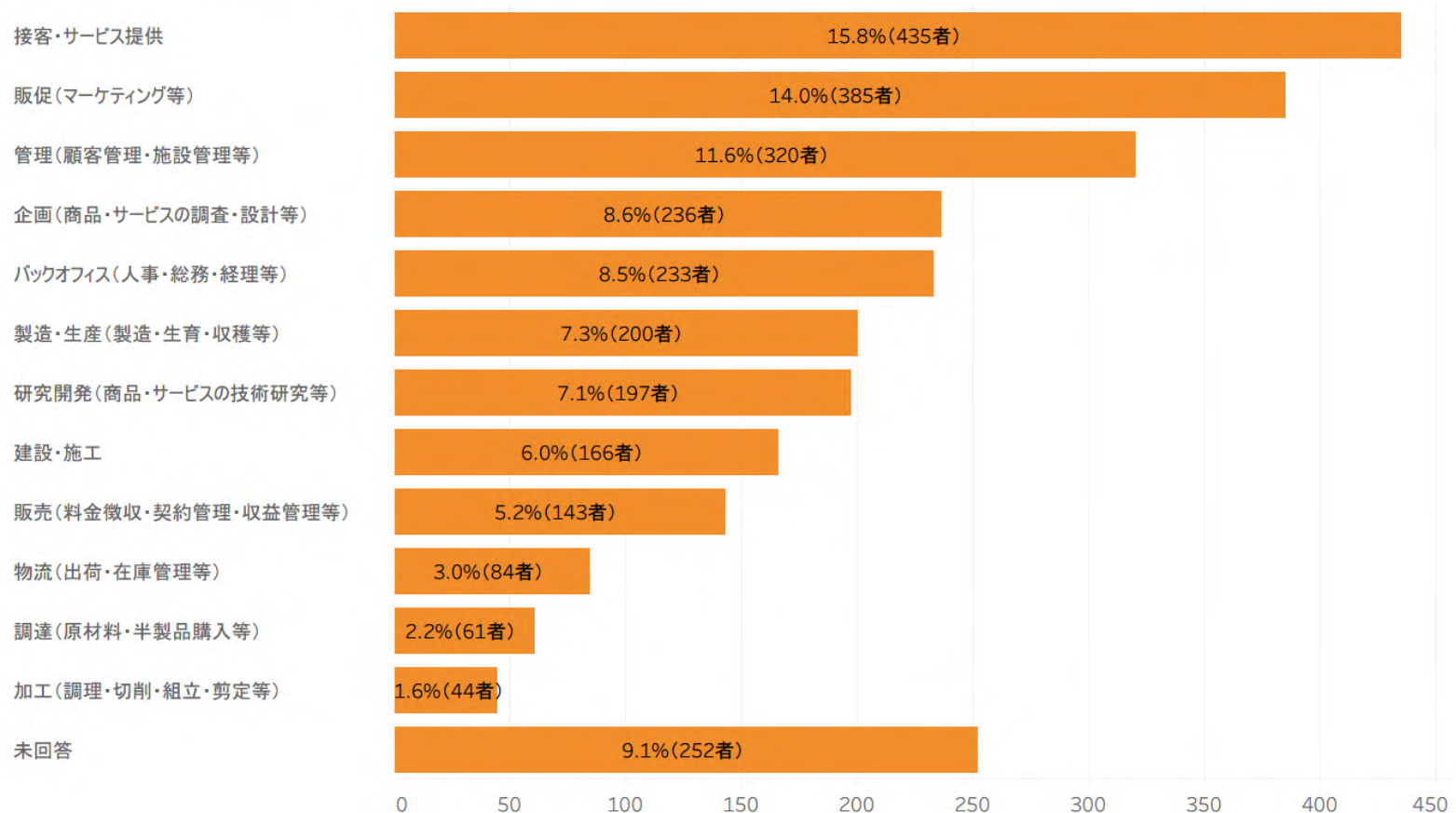
- 最も重要な手段である
- 重要な手段の一つである

- 課題解決の手段の一つとして認識はしている
- 課題解決の手段としては認識していない

- 未回答

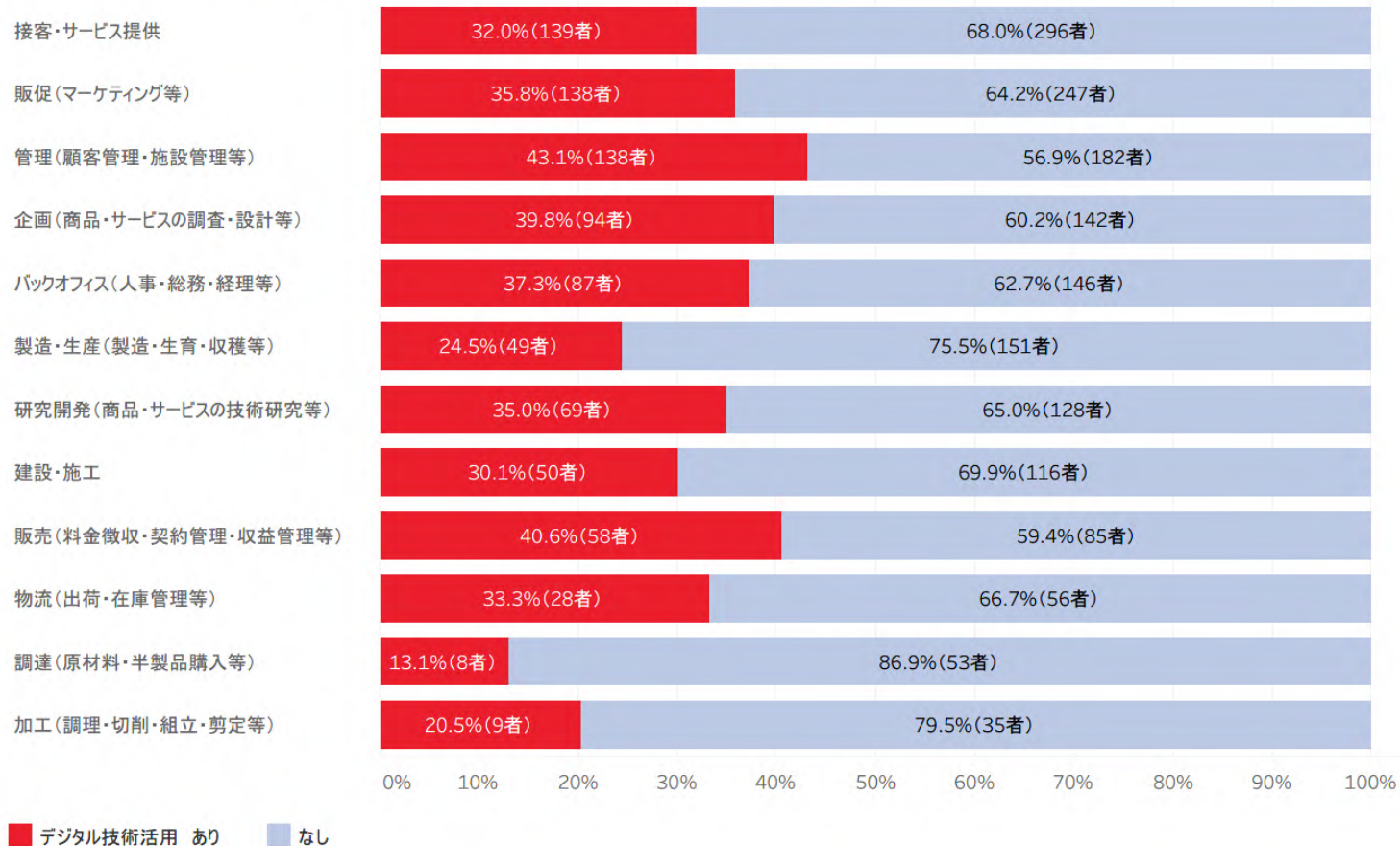
回答した割合が最も高いのは、「接客・サービス提供」で、「販促（マーケティング等）」、「管理（顧客管理・施設管理等）」が続いている。

業務フローの中で最も課題感が強い業務



業務フローの課題の解決に、デジタル技術の活用「あり」と回答した割合が最も高いのは、「管理（顧客管理・施設管理等）」で、「販売（料金徴収・契約管理・収益管理等）」、「企画（商品・サービスの調査・設計等）」が続いている。

業務フローの中で最も課題感が強い業務（デジタル活用の有無）

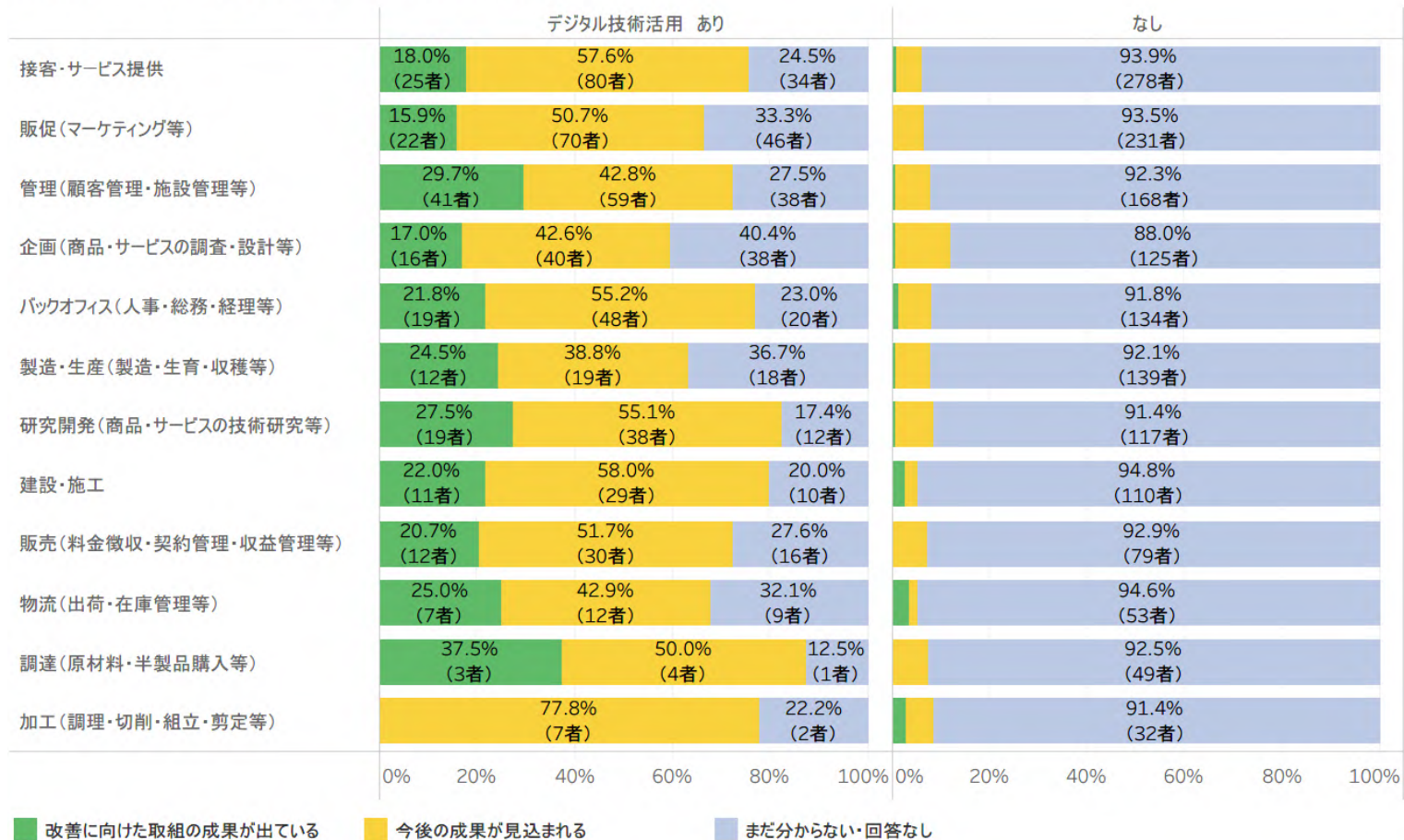


N=2,756

業務フローの中で最も課題感が強い業務（成果の状況）

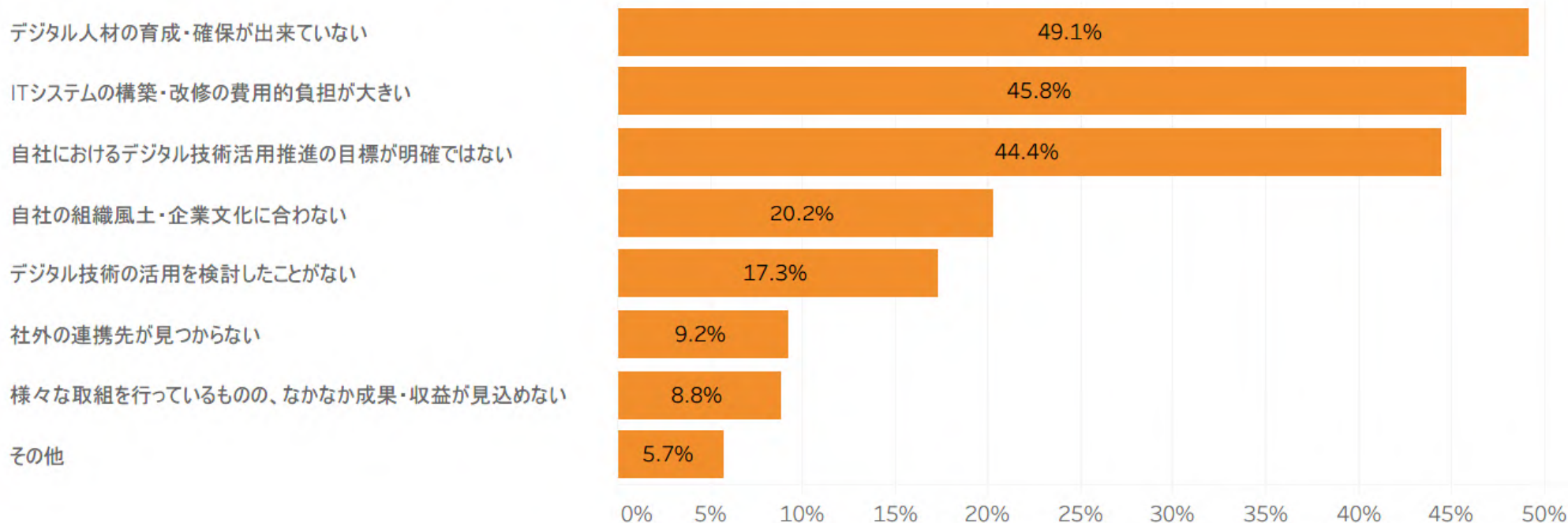
「デジタル技術活用 あり」のうち、約 6 割から 9 割は、「改善に向けた取組の成果が出ている」か「今後の成果が見込まれる」と回答している。

業務フローの中で最も課題感が強い業務（成果の状況）



回答した割合が最も高いのは、「デジタル人材の育成・確保ができていない」で、「ITシステムの構築・改修の費用的負担が大きい」、「自社におけるデジタル技術活用推進の目標が明確ではない」が続いている。

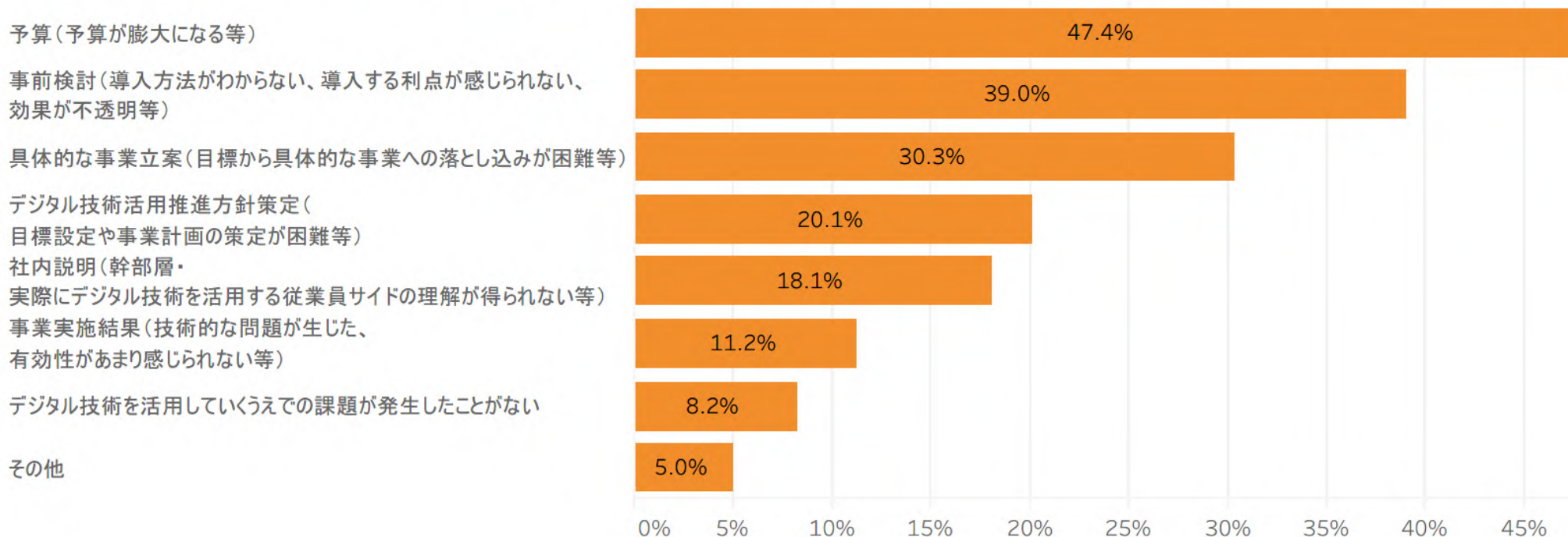
デジタル技術活用の障壁（「当てはまる」と回答した割合）



N=2,756

回答した割合が最も高いのは、「予算（予算が膨大になる等）」で、「事前検討（導入方法が分からない、導入する利点を感じられない、効果が不透明等）」、「具体的な事業立案（目標から具体的な事業への落とし込みが困難等）」が続いている。

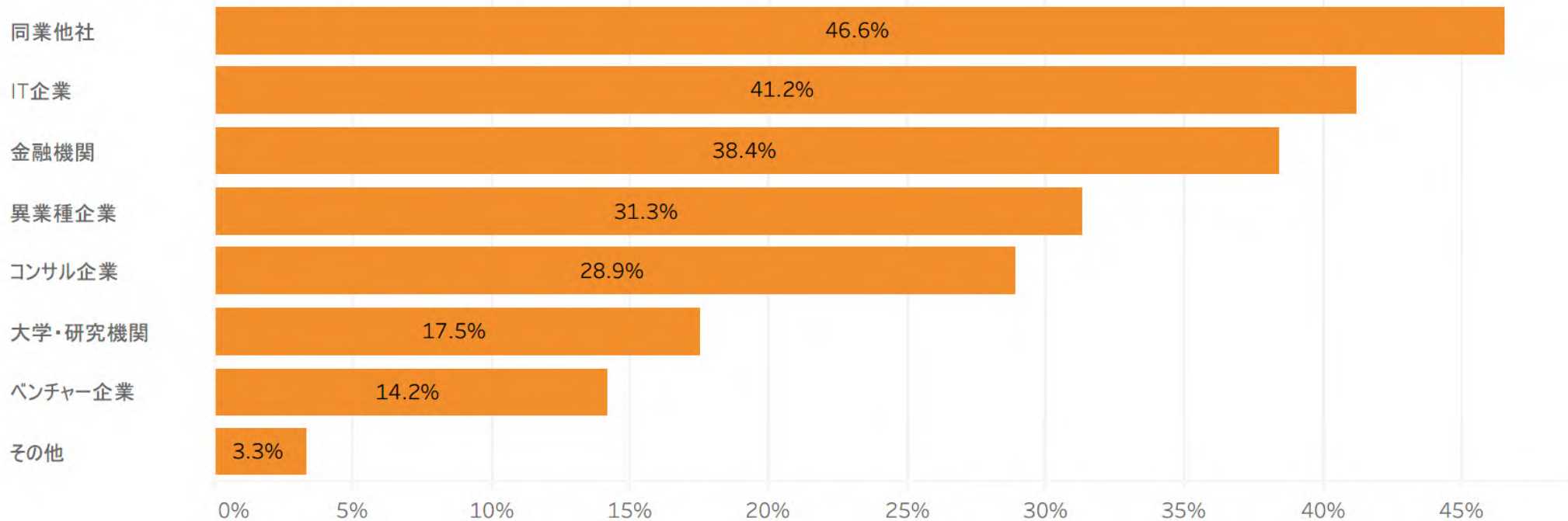
デジタル技術活用において課題が発生する段階（「当てはまる」と回答した割合）



N=2,756

「必要性を感じている」と回答した割合が最も高いのは、「同業他社」で、「IT企業」、「金融機関」が続いている。

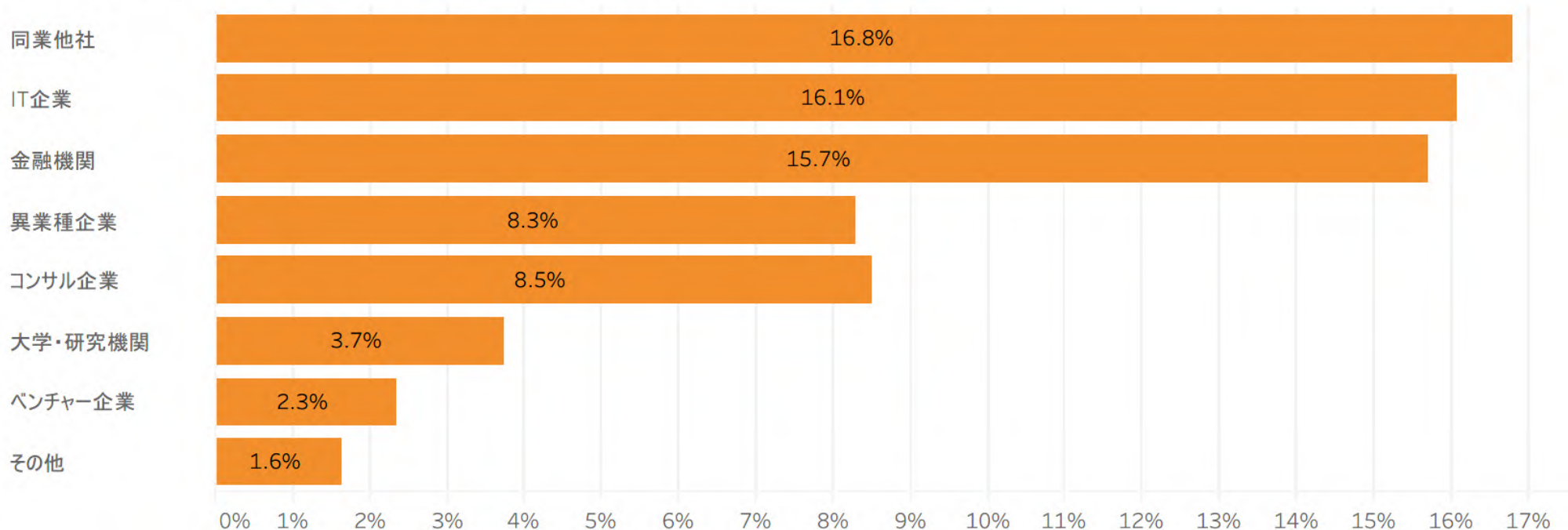
社外連携先（「必要性を感じている」と回答した割合）



N=2,756

「連携の取組を実施」と回答した割合が最も高いのは、「同業他社」で、「IT企業」、「金融機関」が続いている。

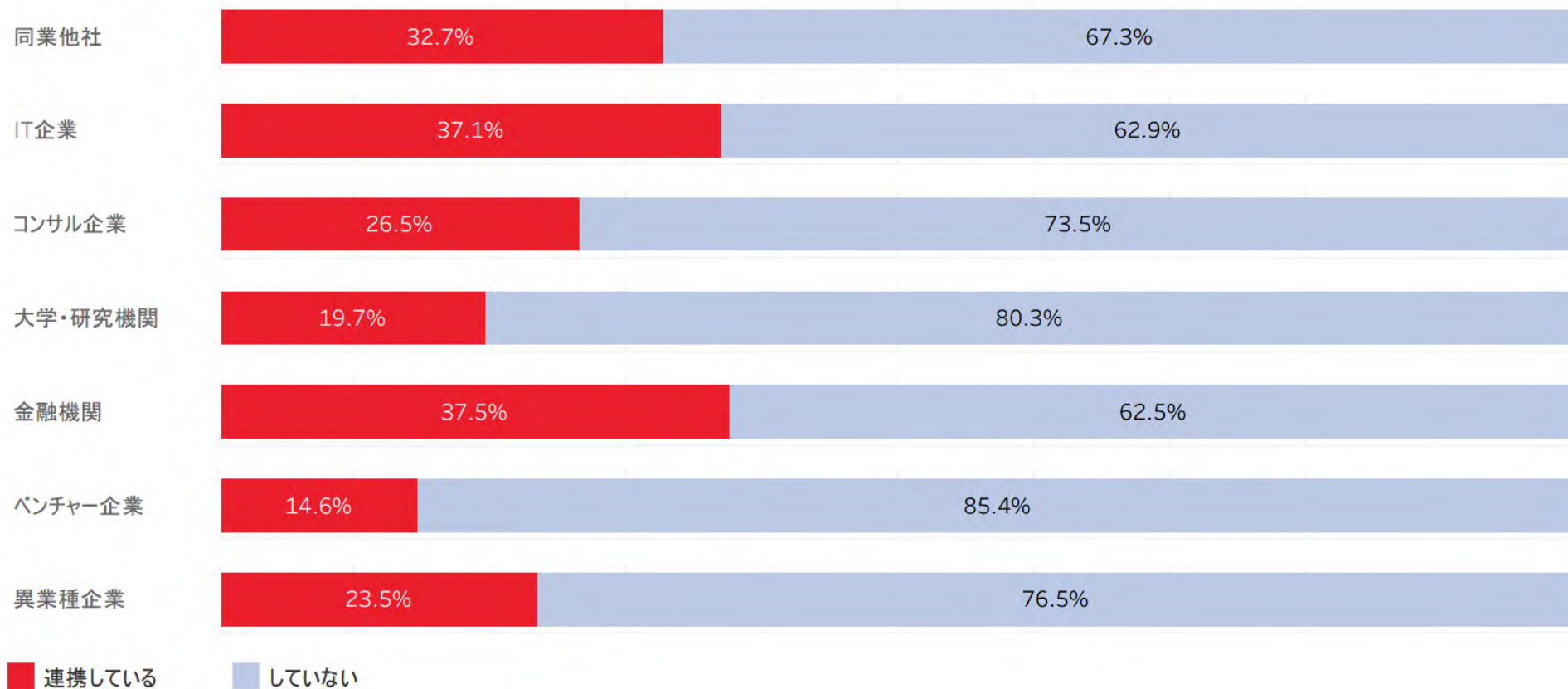
社外連携先（「連携の取組を実施」と回答した割合）



N=2,756

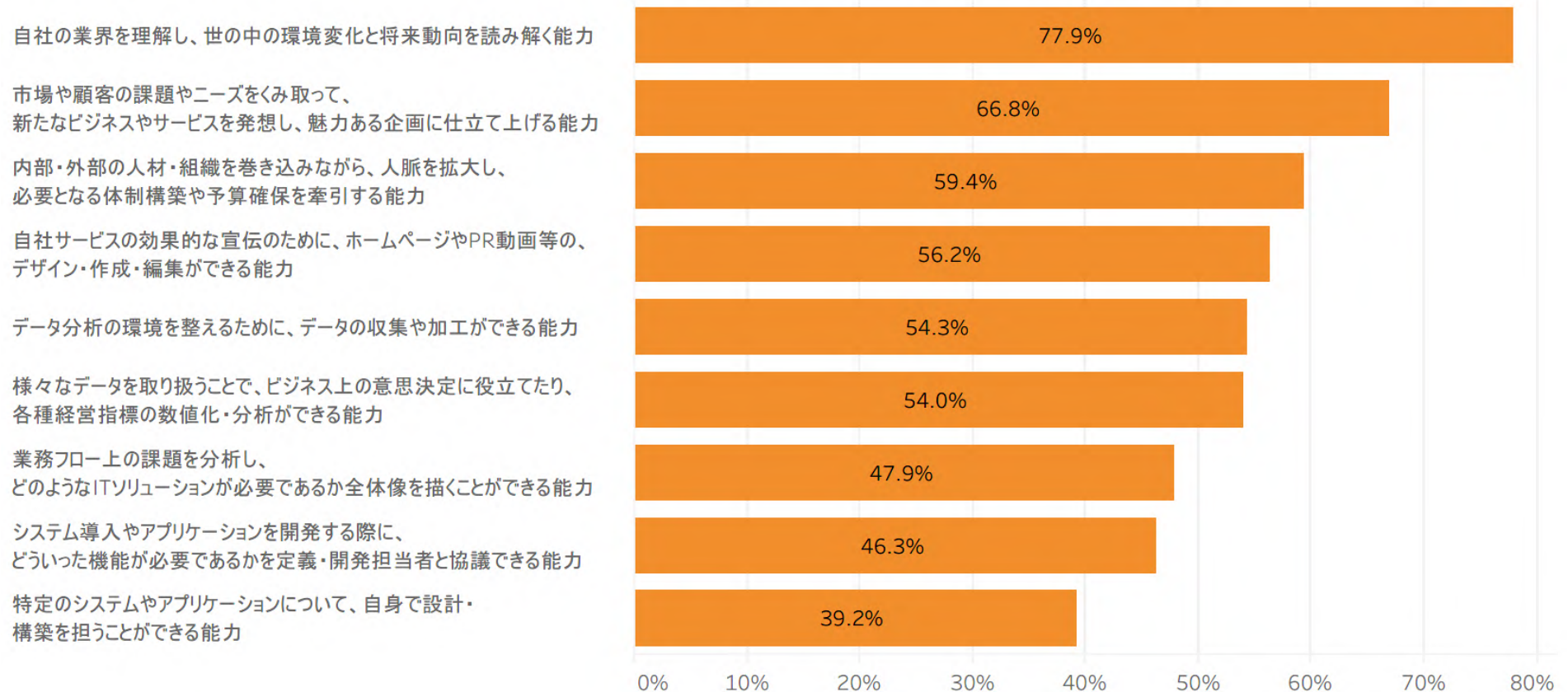
「必要性を感じている」うち「実際に連携の取組を実施」と回答した割合が高いのは、「金融機関」と「IT企業」となっている。

社外連携先（「必要性を感じている」うち「実際に連携の取組を実施」している割合）



「必要」、「やや必要」と回答した割合が最も高いのは、「自社の業界を理解し、世の中の環境変化と将来動向を読み解く能力」で、「市場や顧客の課題やニーズをくみ取って、新たなビジネスやサービスを発想し、魅力ある企画に仕立て上げる能力」が続いている。

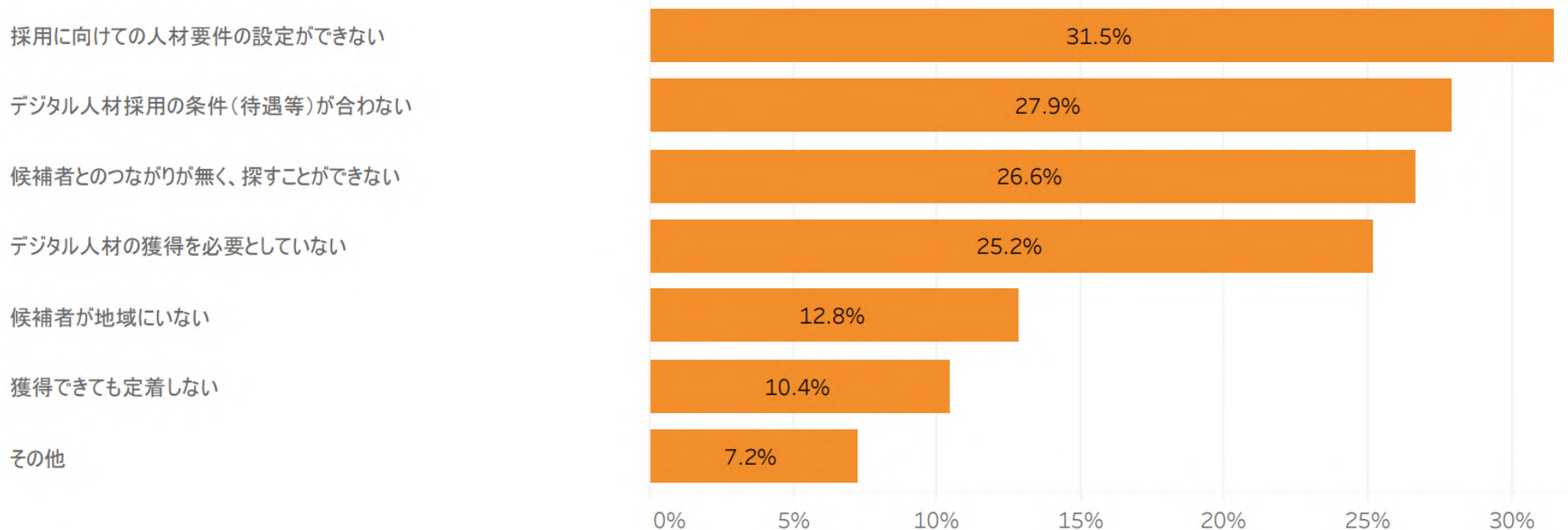
将来採用したいと思う人材の考え方や能力（「必要」、「やや必要」と回答した割合）



回答した割合が最も高いのは、「採用に向けての人材要件の設定ができない」で、「デジタル人材採用の条件（待遇等）が合わない」が続いている。

なお、「デジタル人材の獲得を必要としていない」と回答した割合が、約25%となっている。

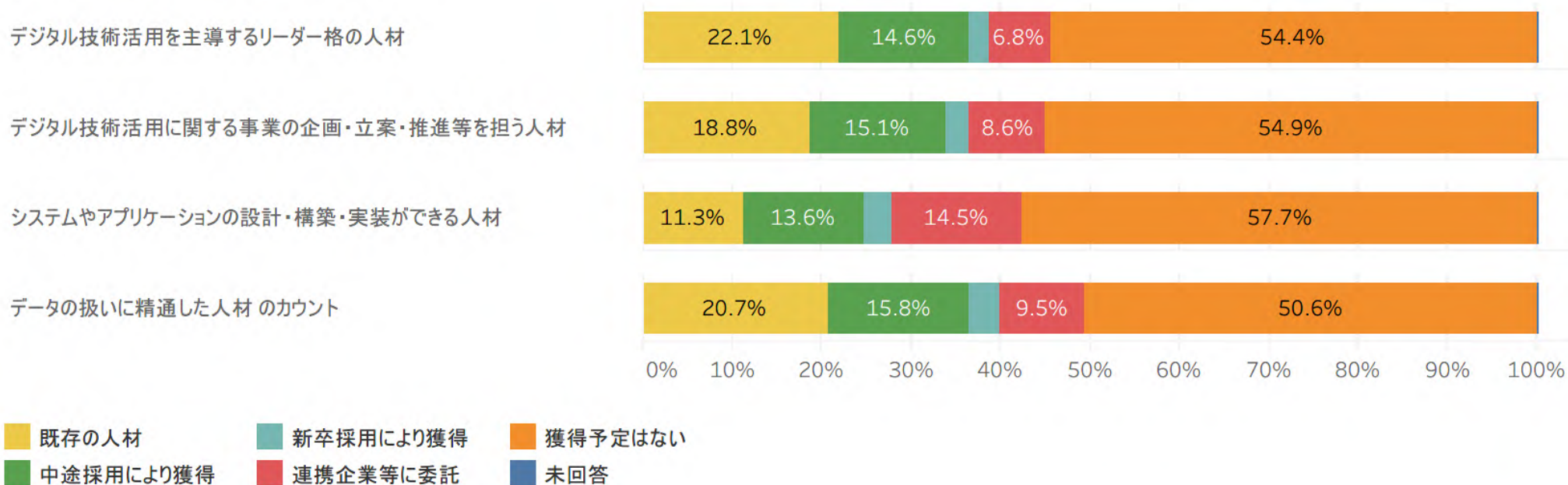
人材獲得にあたっての課題



N=2,756

「システムやアプリケーションの設計・構築・実装ができる人材」は、他の人材と比べ、（１）「既存の人材」の割合が低い、（２）「連携企業等に委託」の割合が高い、（３）「獲得予定はない」の割合が高い、という結果になっている。

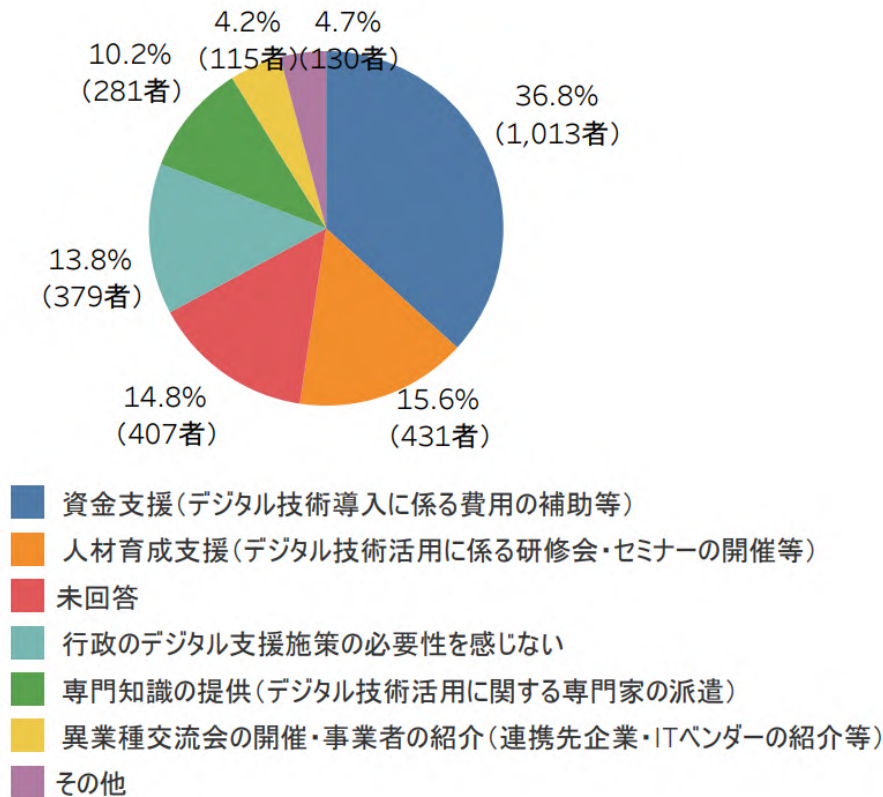
人材獲得の方法



N=2,756

回答した割合が最も高いのは、「資金支援（デジタル技術導入に係る費用の補助等）」で、「人材育成支援（デジタル技術活用に係る研修会・セミナーの開催等）」が続いている。
なお、「行政のデジタル支援策の必要性を感じない」と回答した割合が、約14%となっている。

国や県に期待すること



N=2,756

<クロス集計>

(1) 従業員規模別

回答者数

従業員規模 (3区分)

10人未満

10人以上100人未満

100人以上

1,739者
(63.1%)

897者
(32.5%)

120者
(4.4%)

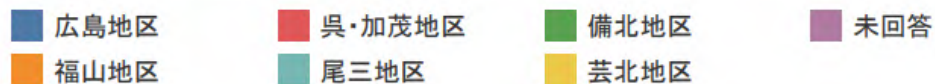
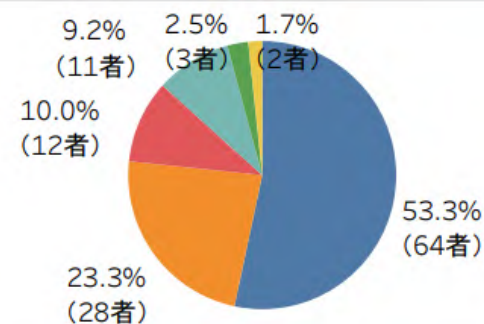
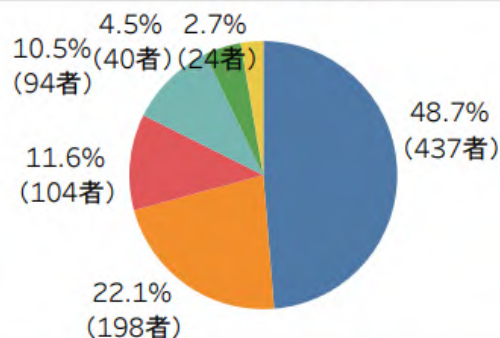
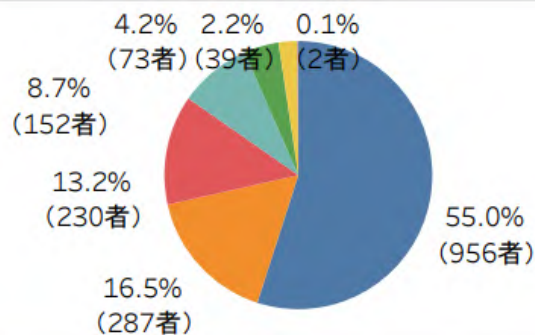
地区

従業員規模 (3区分)

10人未満

10人以上100人未満

100人以上



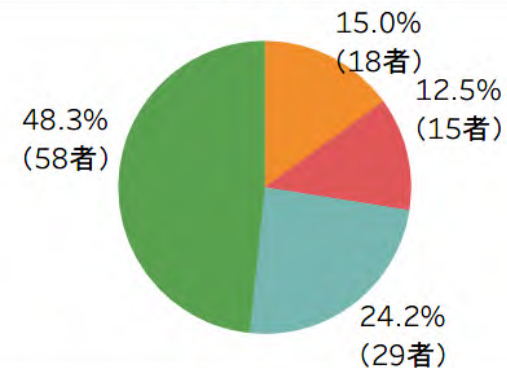
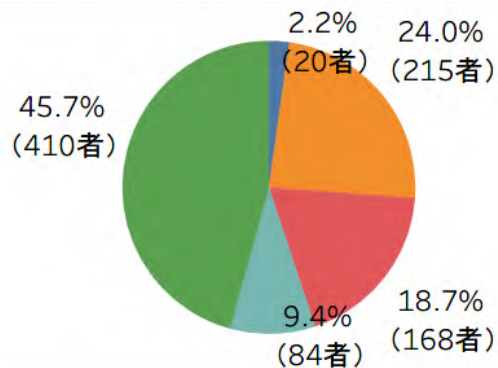
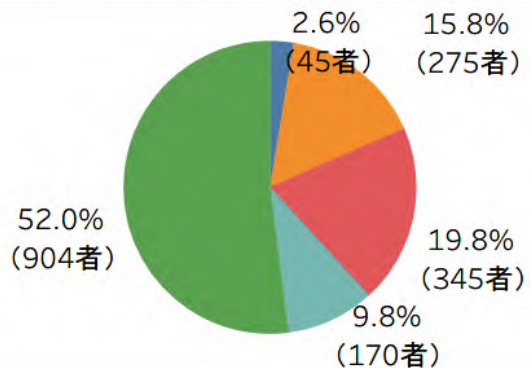
業種

従業員規模 (3区分)

10人未満

10人以上100人未満

100人以上



■ 農林水産業・鉱業等

■ 卸売業, 小売業, 宿泊業, 飲食サービス業

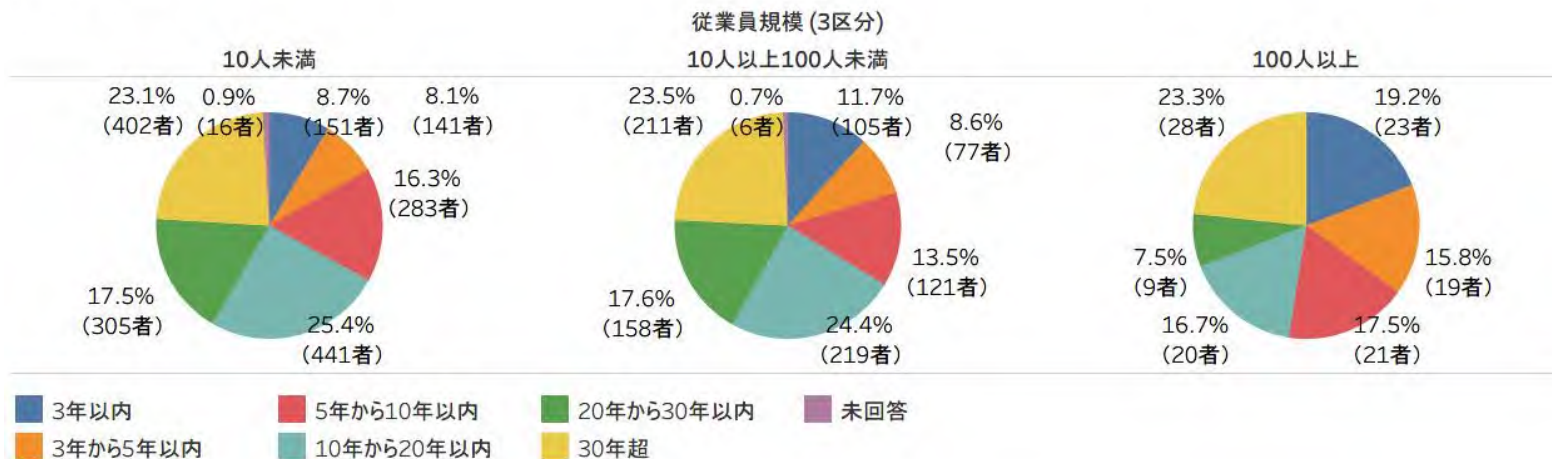
■ その他 (主にサービス業)

■ 建設業・製造業

■ 医療, 福祉

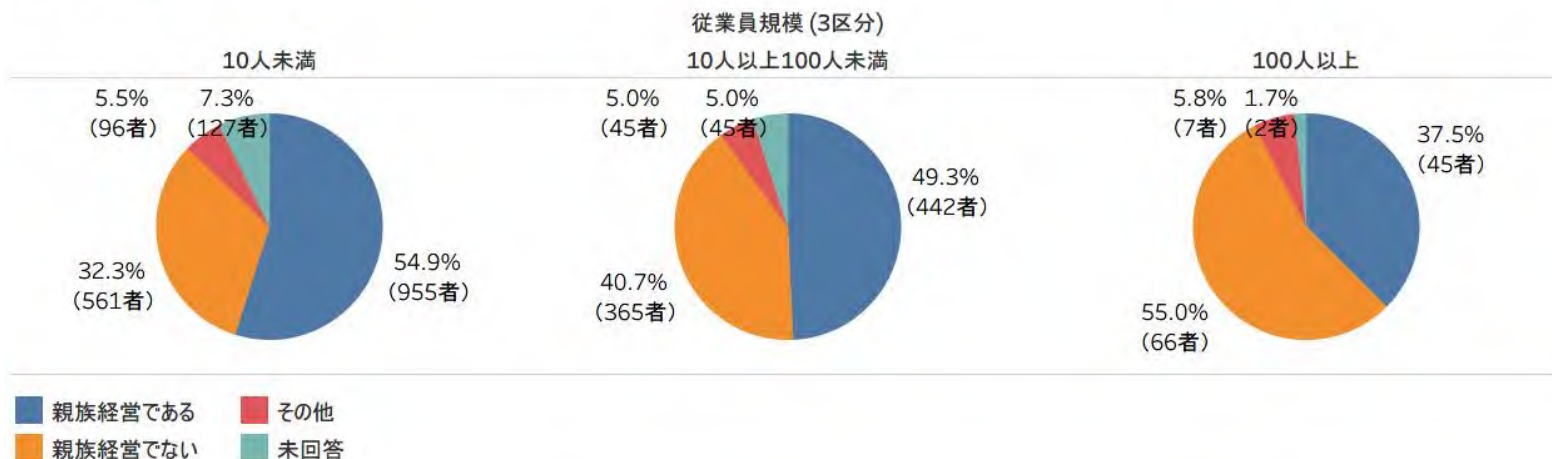
N=2,756

経営年数



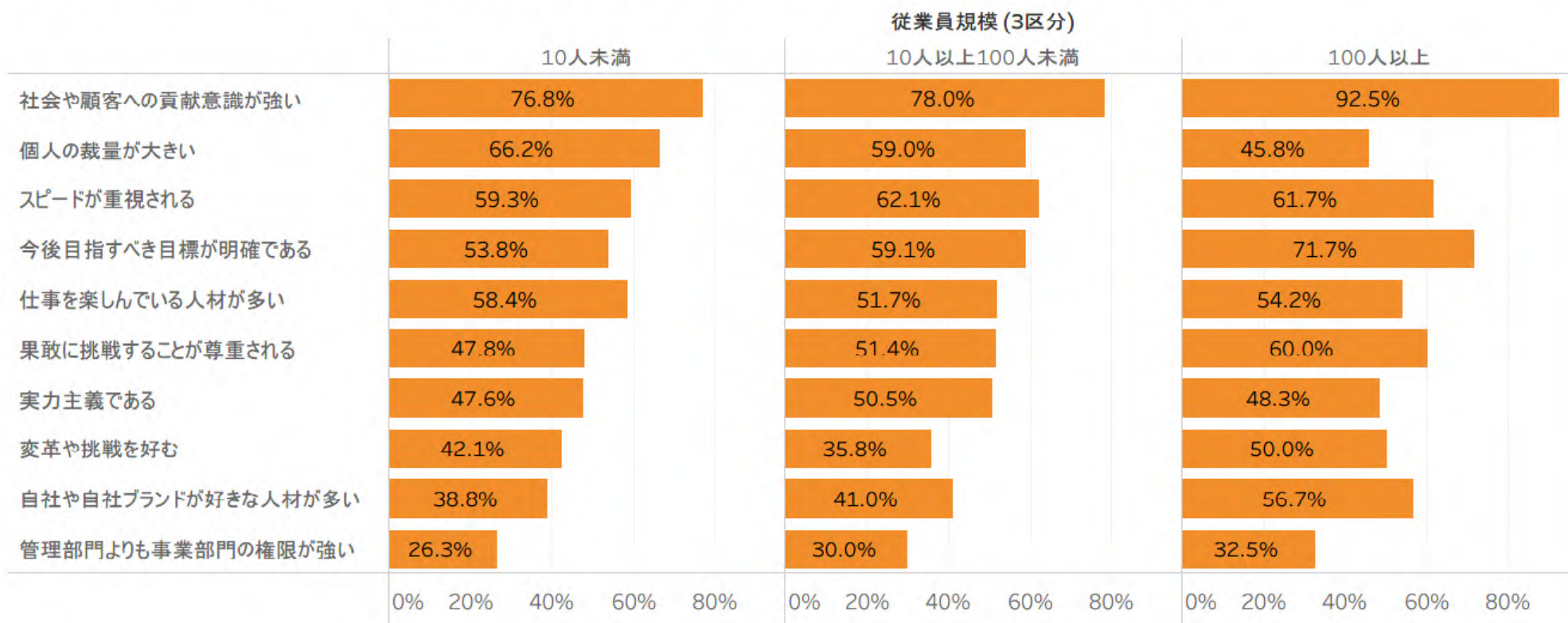
N=2,756

経営形態



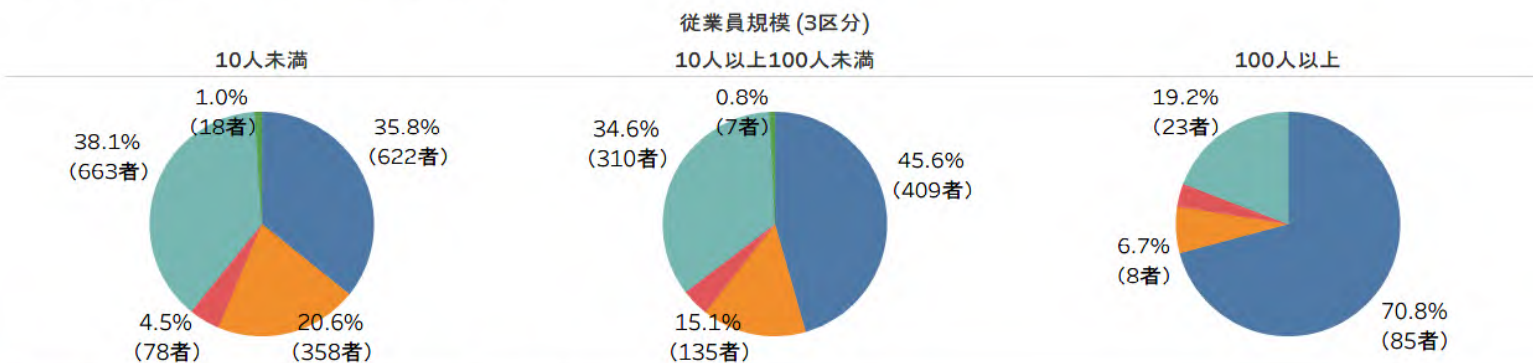
N=2,756

自社の組織の雰囲気や傾向（「とても当てはまる」、「やや当てはまる」と回答した割合）



N=2,756

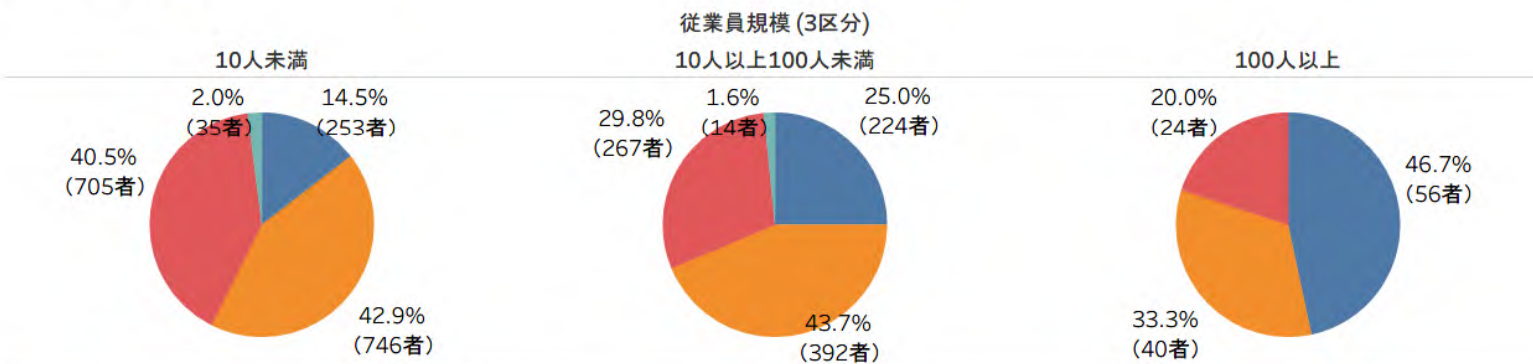
デジタル技術の普及が与える影響



■ 好影響を受ける ■ 悪影響を受ける ■ 未回答
■ 影響を受けない ■ わからない

N=2,756

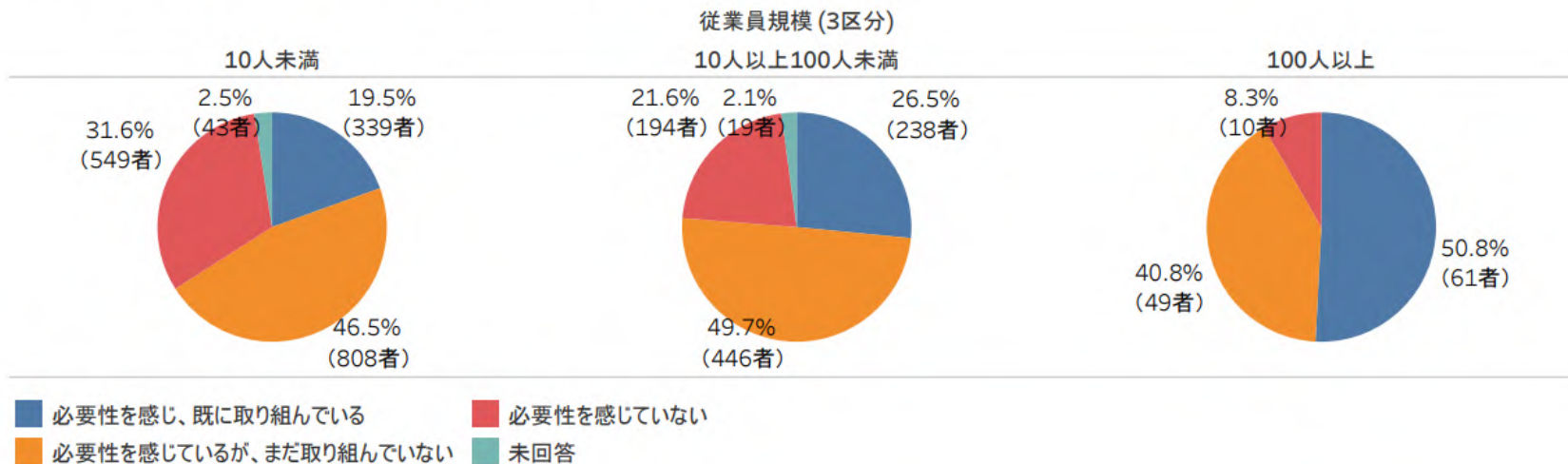
DXの認知度



■ 知っている ■ 聞いたことが無い
■ 聞いたことはあるが、詳しくはわからない ■ 未回答

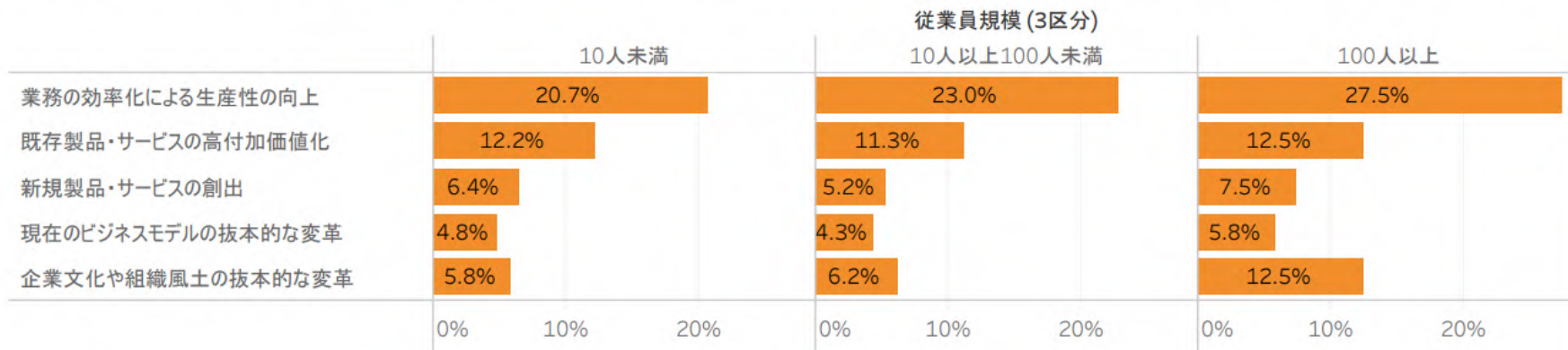
N=2,756

デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性・取組



N=2,756

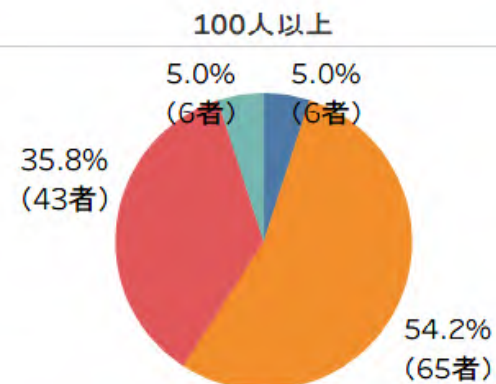
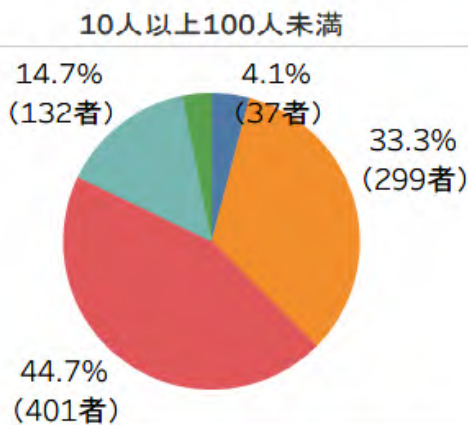
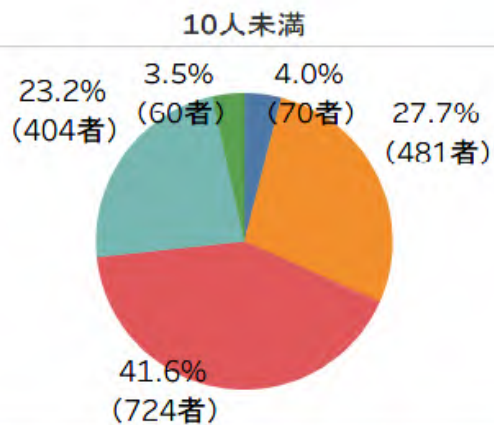
デジタル技術活用の成果(「既に十分な成果が出ている」、「既にある程度成果が出ている」と回答した割合)



N=2,756

デジタル技術の活用の課題解決手段としての位置づけ

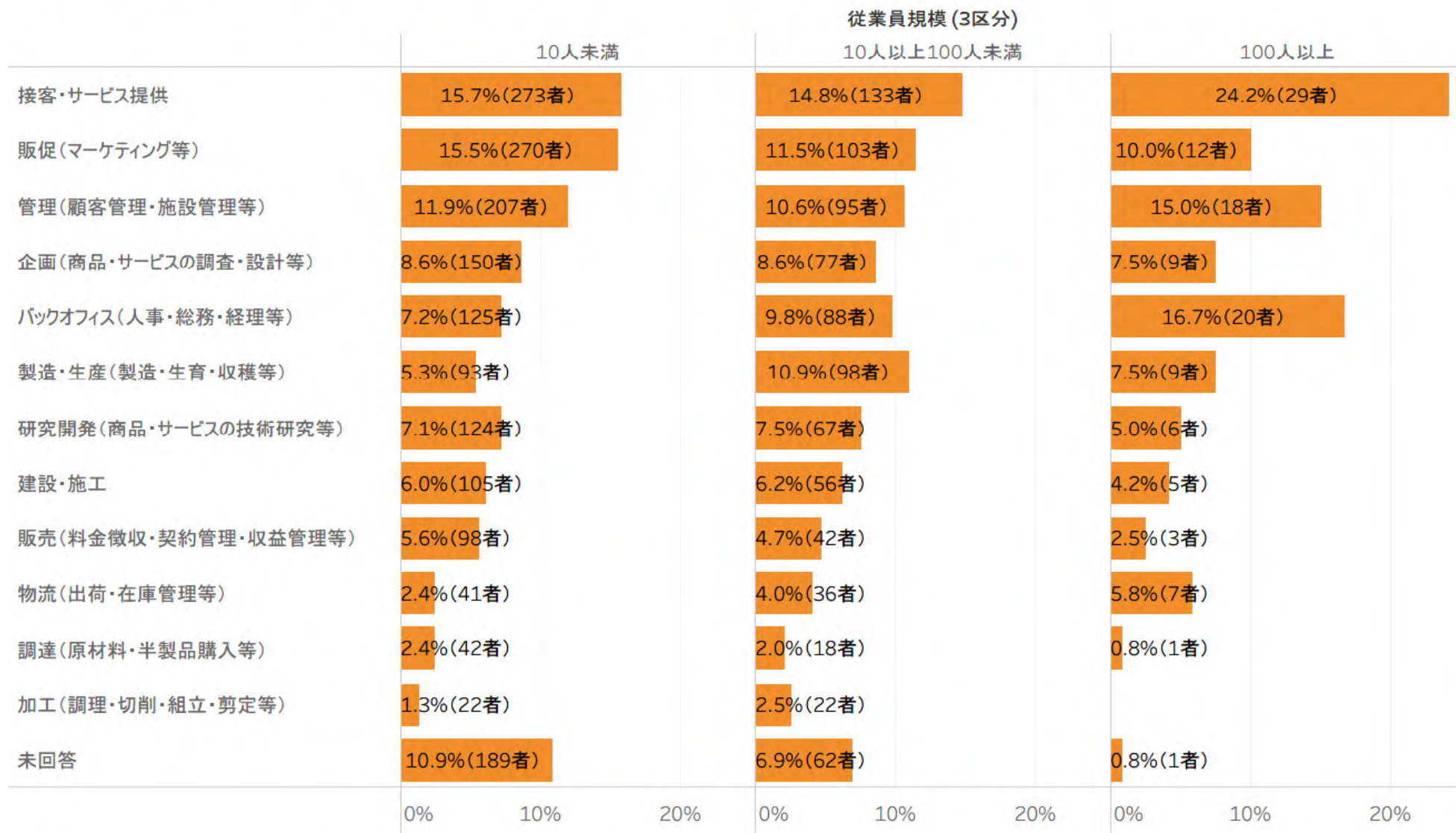
従業員規模 (3区分)



- 最も重要な手段である
- 課題解決の手段の一つとして認識はしている
- 未回答
- 重要な手段の一つである
- 課題解決の手段としては認識していない

N=2,756

業務フローの中で最も課題感が強い業務

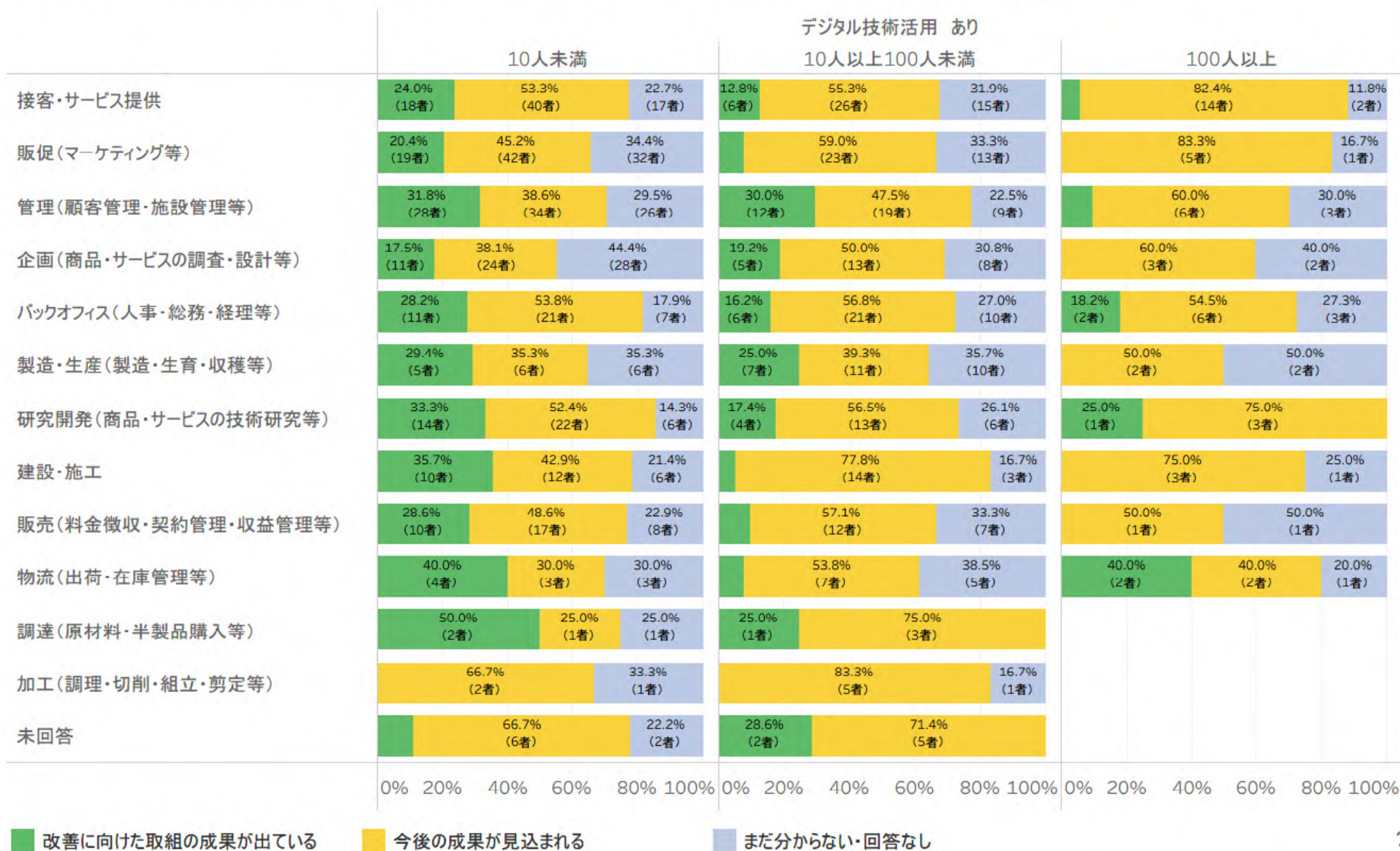


業務フローの中で最も課題感が強い業務 (デジタル活用の有無)



■ デジタル技術活用 あり ■ なし

業務フローの中で最も課題感が強い業務 (デジタル技術活用ありのみ_成果の状況)

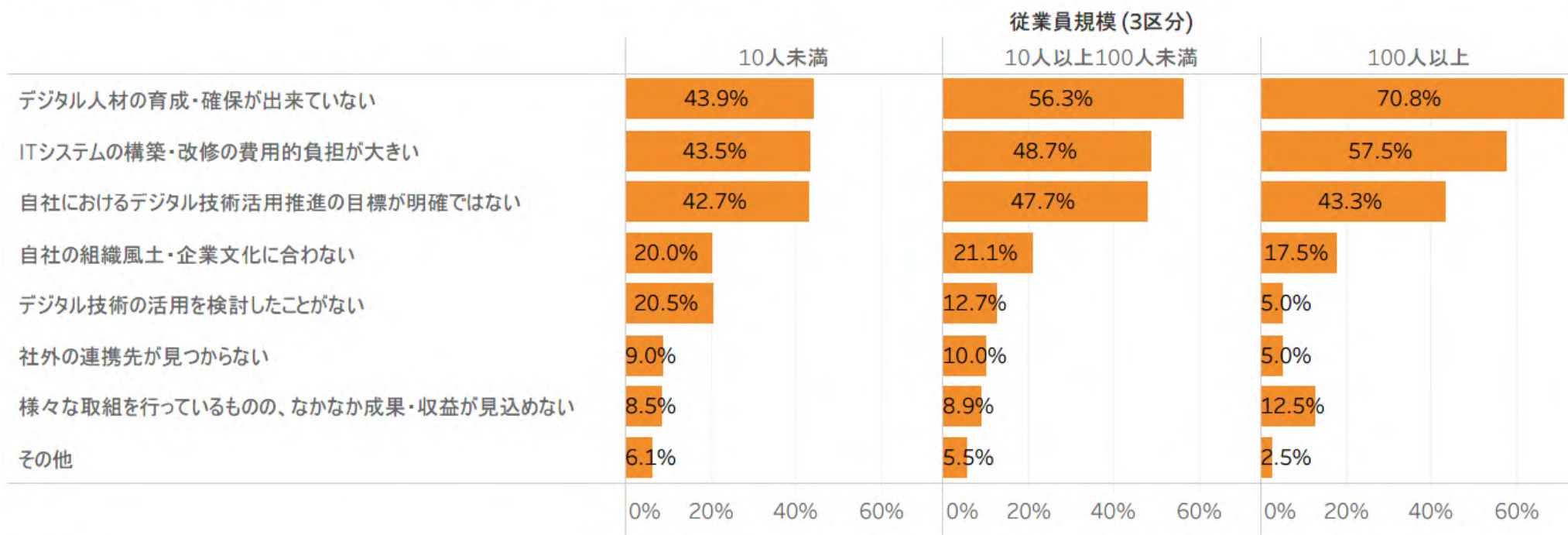


改善に向けた取組の成果が出ている

今後の成果が見込まれる

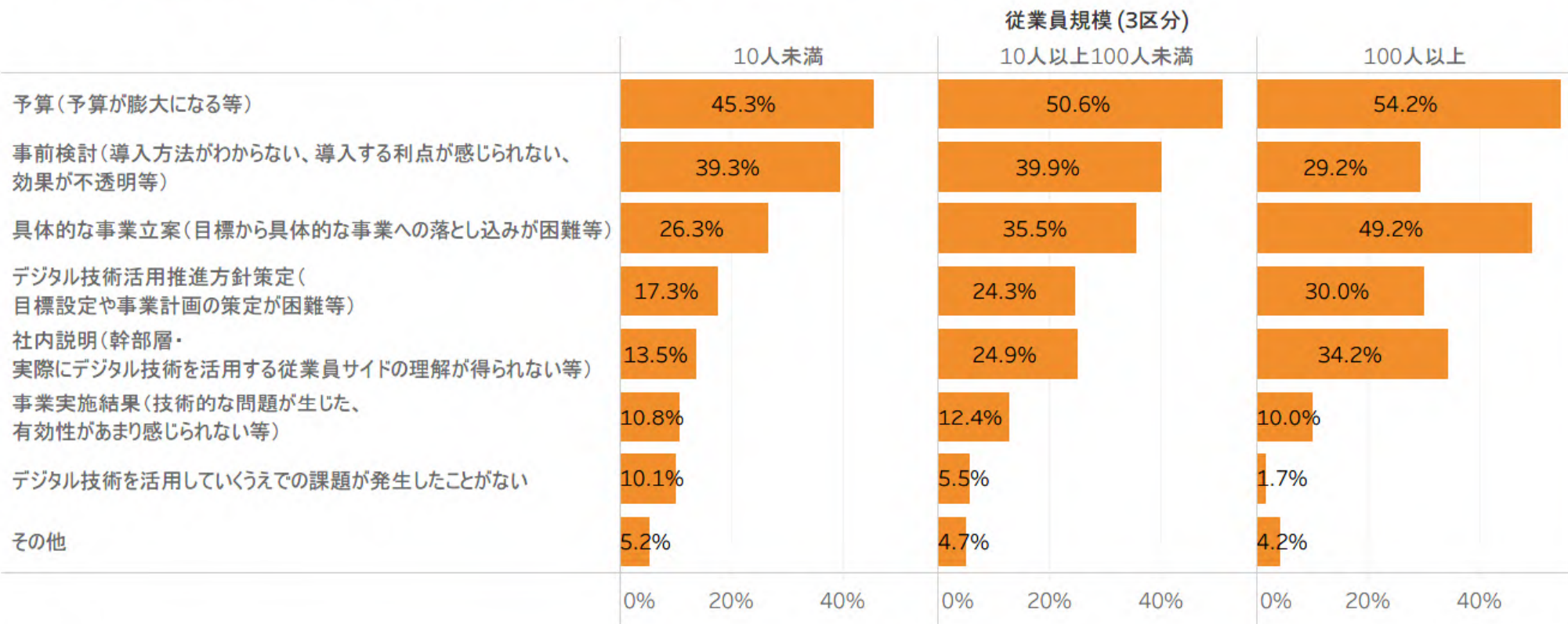
まだ分からない・回答なし

デジタル技術活用の障壁(「当てはまる」と回答した割合)



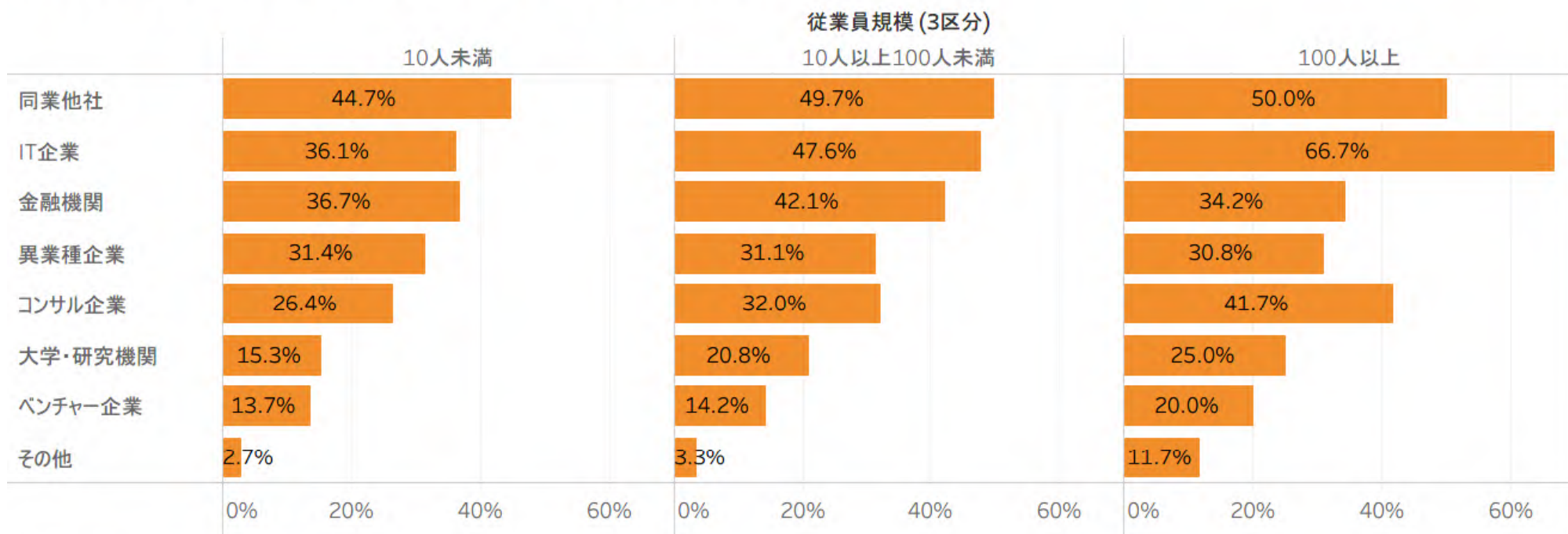
N=2,756

デジタル技術活用において課題が発生する段階(「当てはまる」と回答した割合)



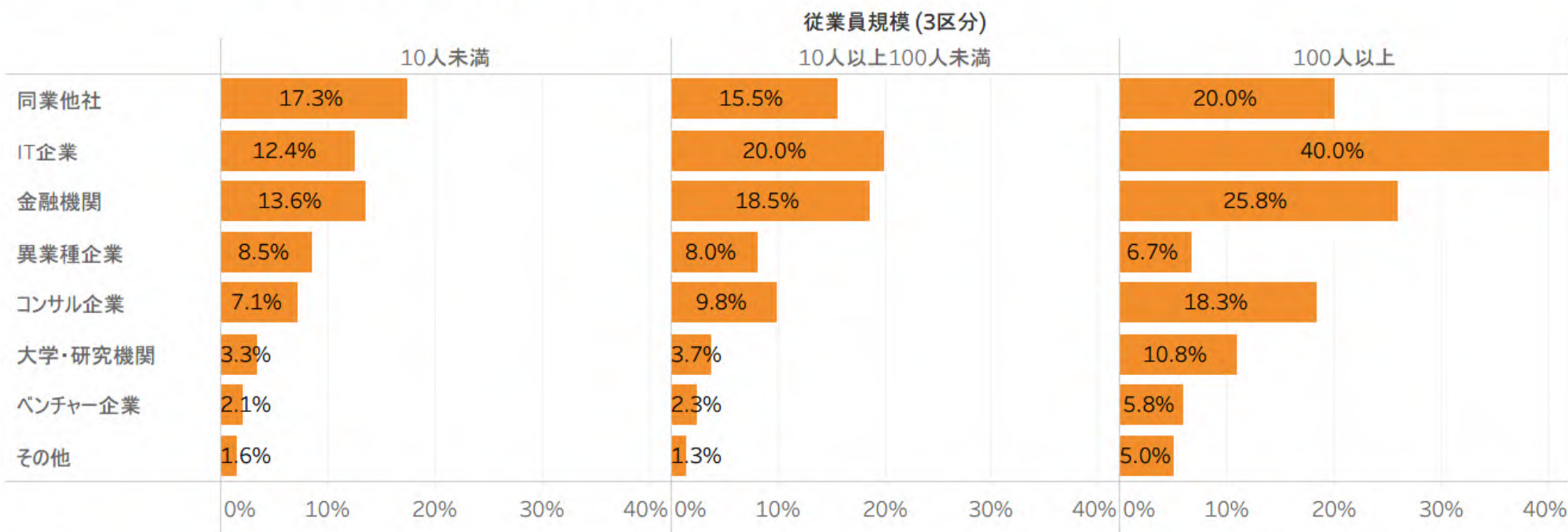
N=2,756

社外連携先(「必要性を感じている」と回答した割合)



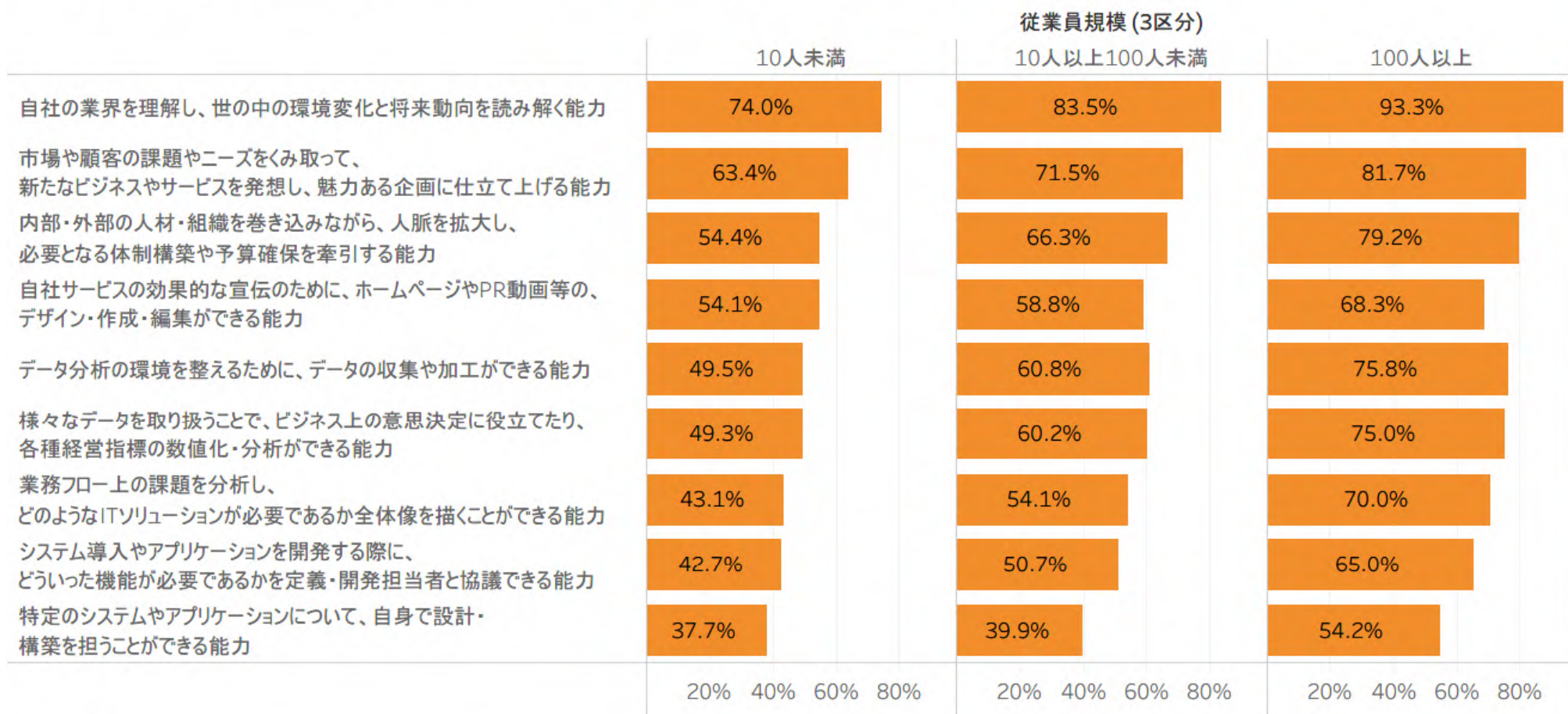
N=2,756

社外連携先(「連携の取組を実施」と回答した割合)



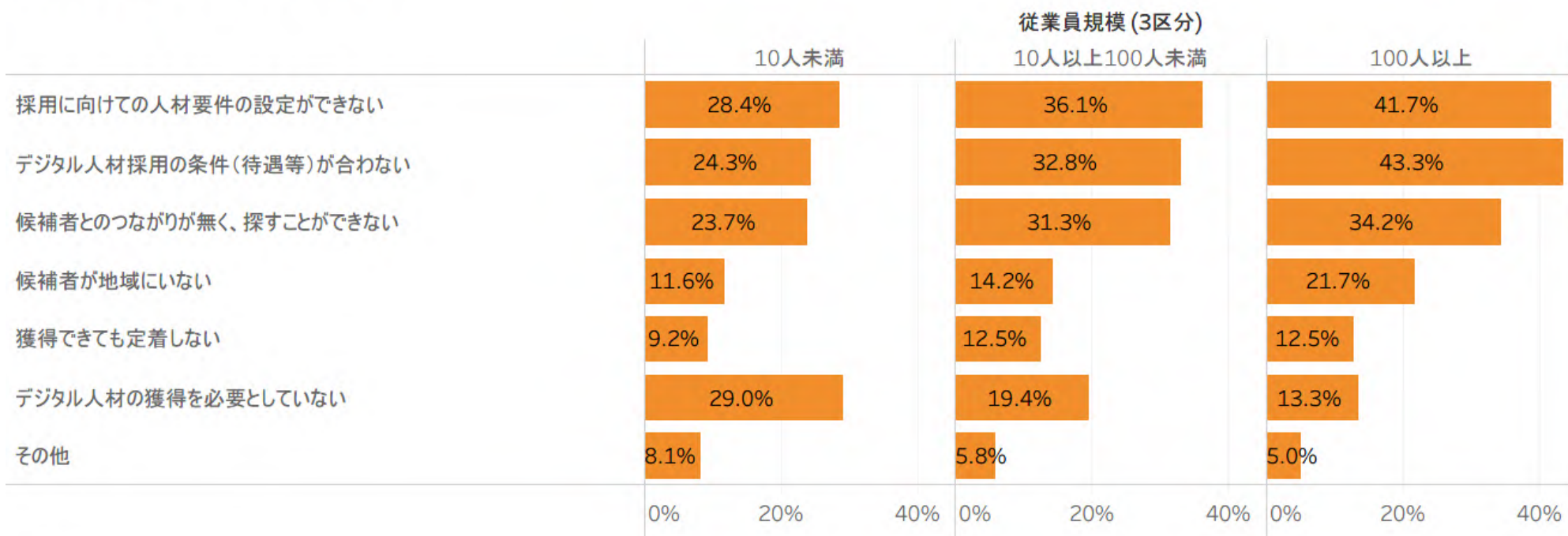
N=2,756

将来採用したいと思う人材の考え方や能力(「必要」,「やや必要」と回答した割合)



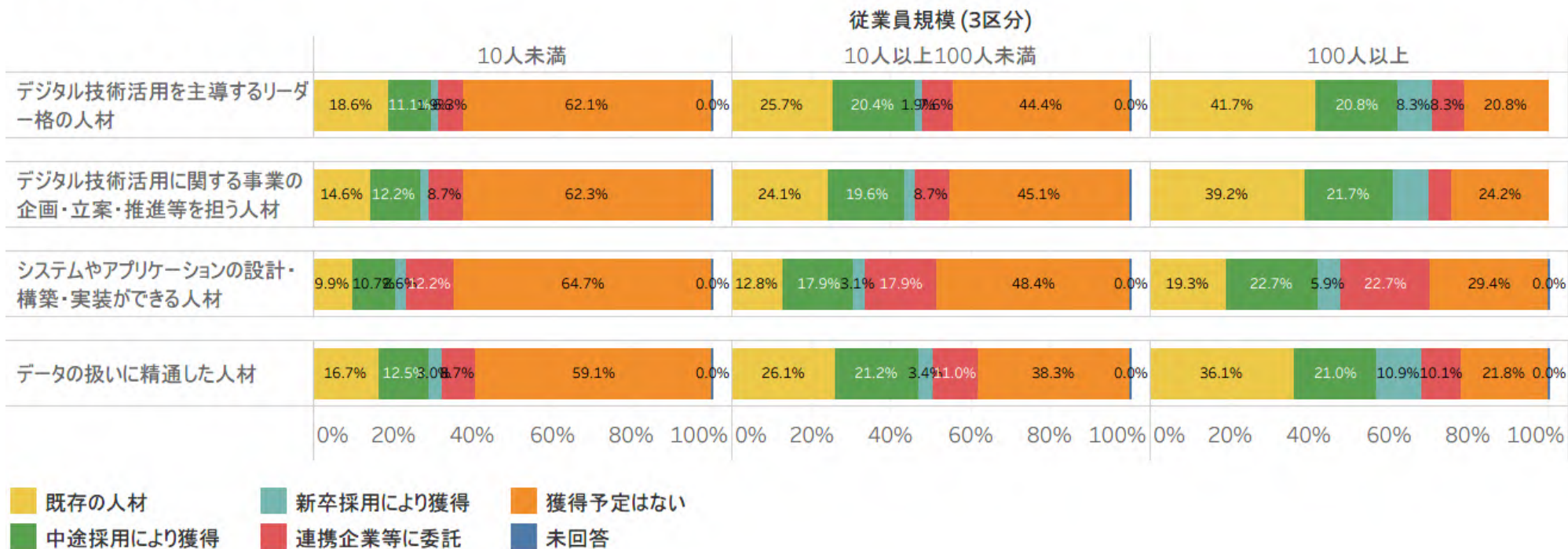
N=2,756

人材獲得にあたっての課題



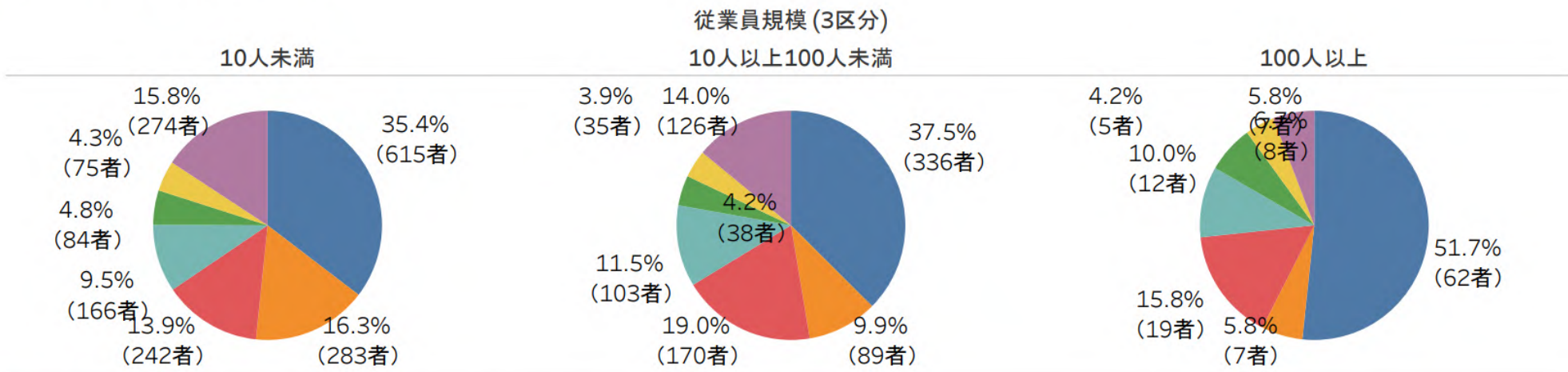
N=2,756

人材獲得の方法



N=2,756

国や県に期待すること



- 資金支援 (デジタル技術導入に係る費用の補助等)
- 行政のデジタル支援施策の必要性を感じない
- 人材育成支援 (デジタル技術活用に係る研修会・セミナーの開催等)
- 専門知識の提供 (デジタル技術活用に関する専門家の派遣)
- 異業種交流会の開催・事業者の紹介 (連携先企業・ITベンダーの紹介等)
- その他
- 未回答

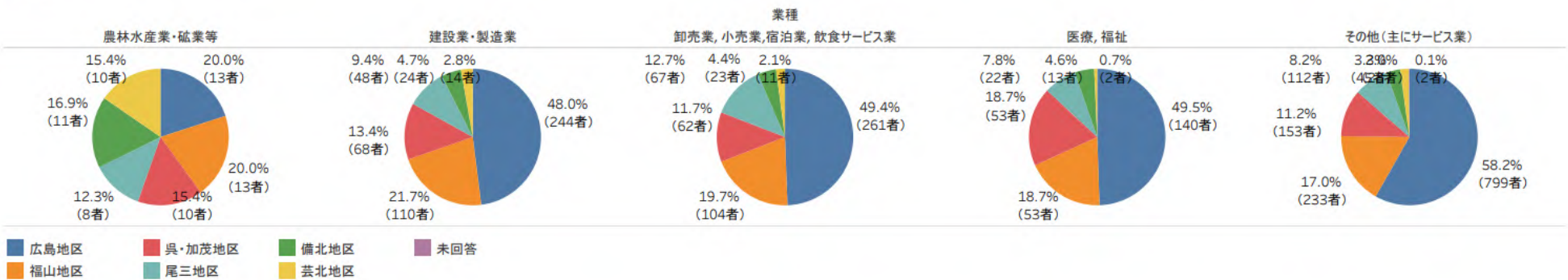
N=2,756

<クロス集計> (2) 業種別

回答者数

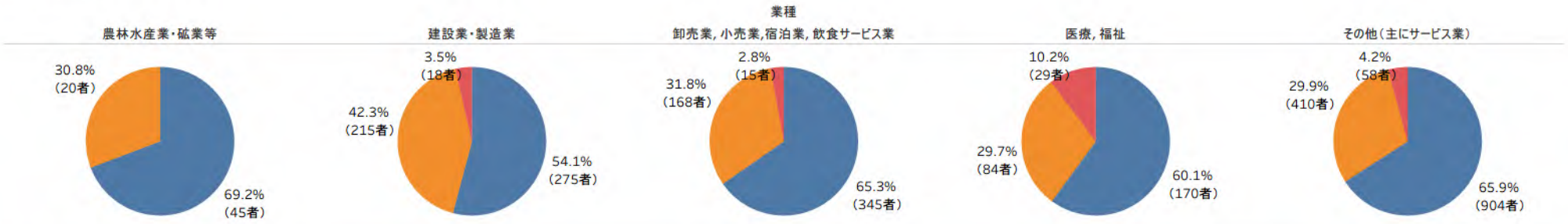


地区



N=2,756

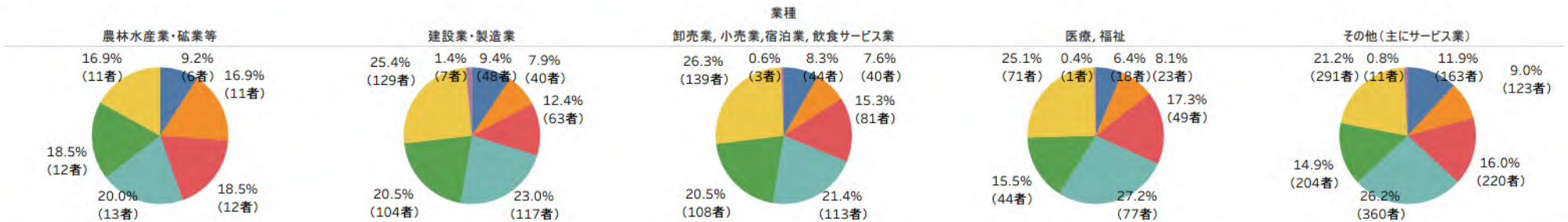
従業員規模



■ 10人未満
■ 10人以上100人..
■ 100人以上

N=2,756

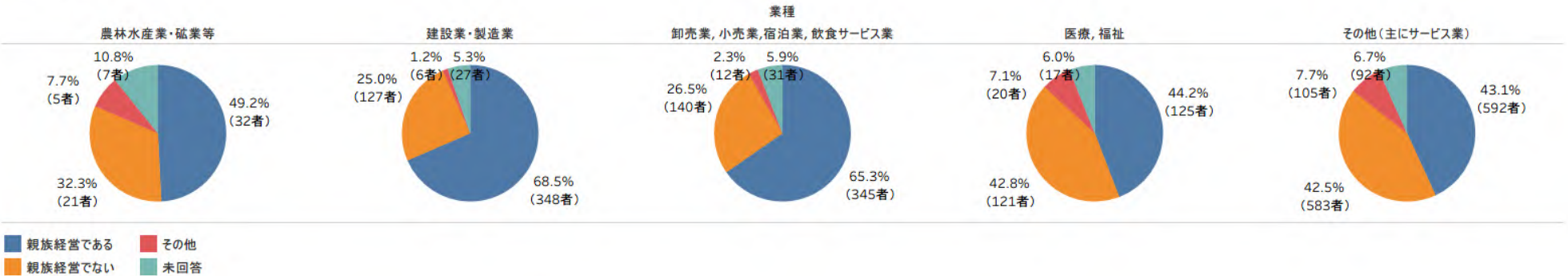
経営年数



■ 3年以内
■ 3年から5年以内
■ 5年から10年以内
■ 10年から20年以内
■ 20年から30年以内
■ 30年超
■ 未回答

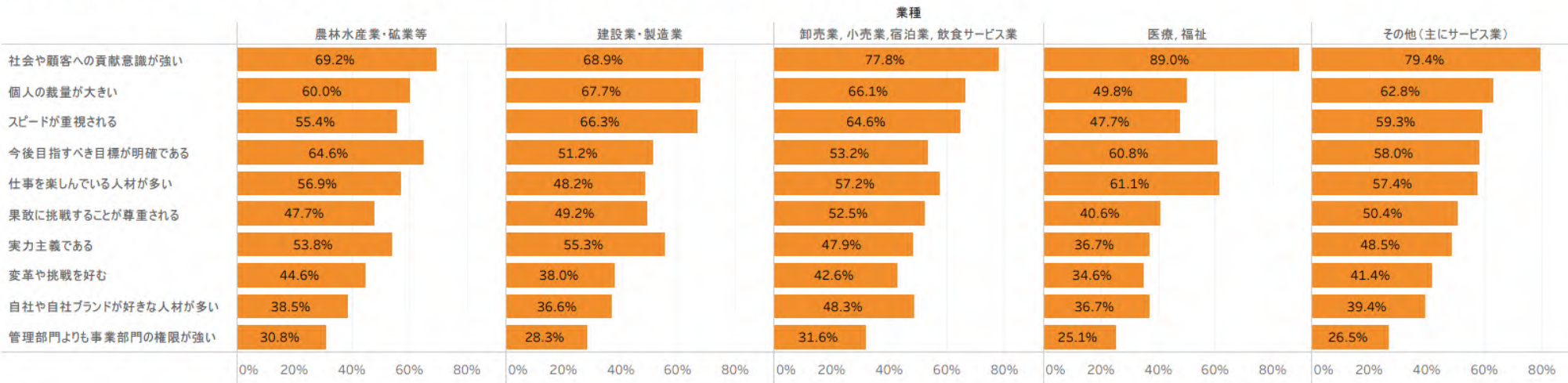
N=2,756

経営形態



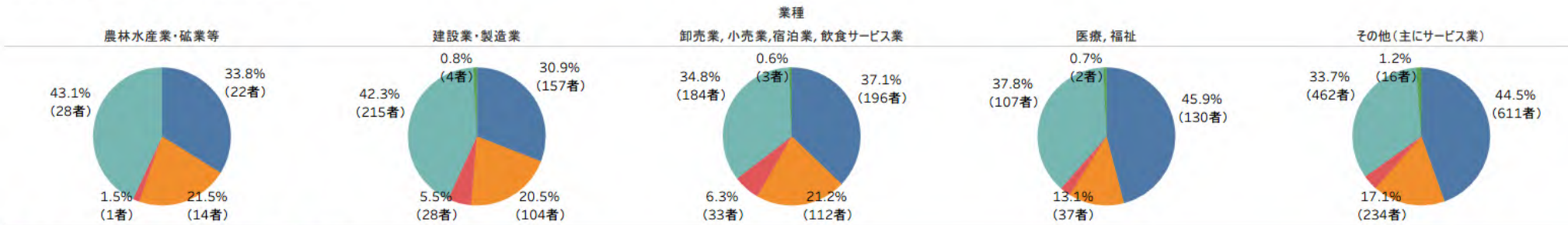
N=2,756

自社の組織の雰囲気や傾向 (「とても当てはまる」, 「やや当てはまる」と回答した割合)



N=2,756

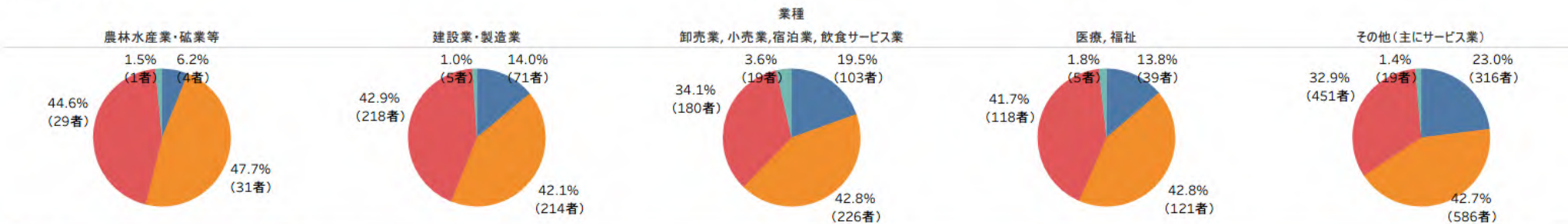
デジタル技術の普及が与える影響



■ 好影響を受ける
 ■ 悪影響を受ける
 ■ 未回答
 ■ 影響を受けない
 ■ わからない

N=2,756

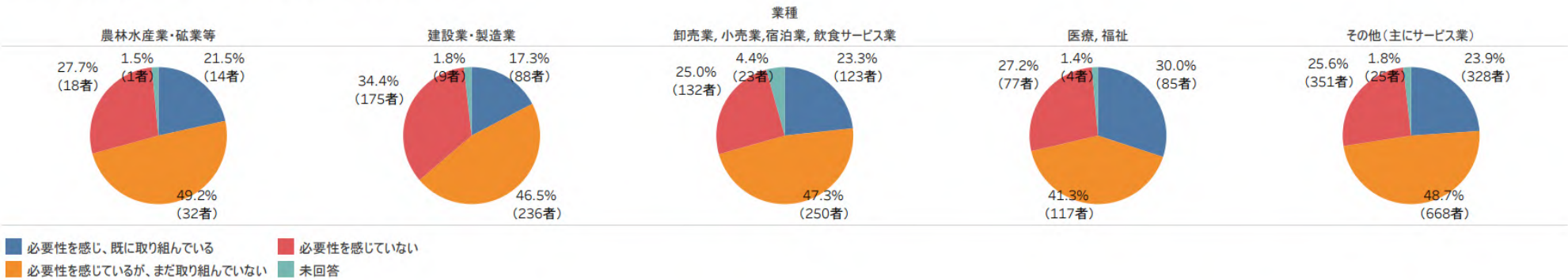
DXの認知度



■ 知っている
 ■ 聞いたことはあるが、詳しくはわからない
 ■ 聞いたことが無い
 ■ 未回答

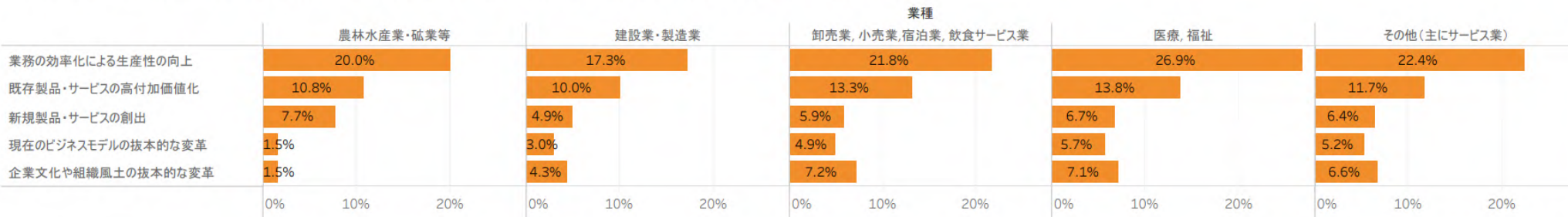
N=2,756

デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性・取組



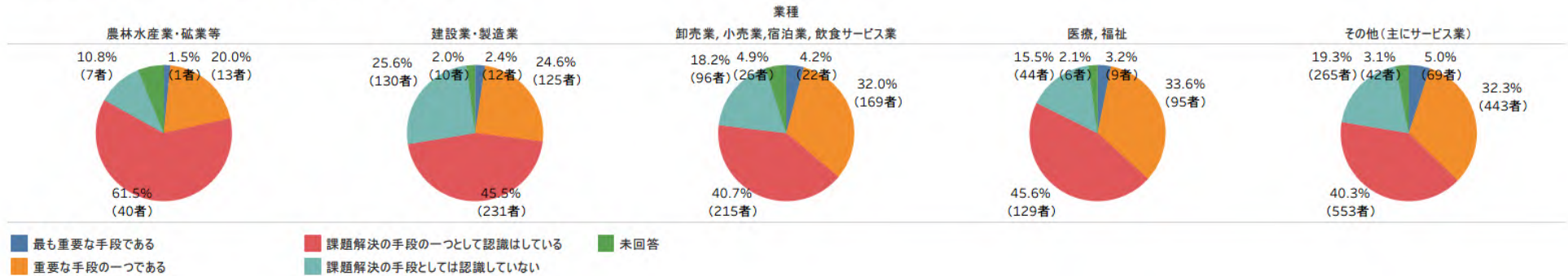
N=2,756

デジタル技術活用の成果(「既に十分な成果が出ている」、「既にある程度成果が出ている」と回答した割合)



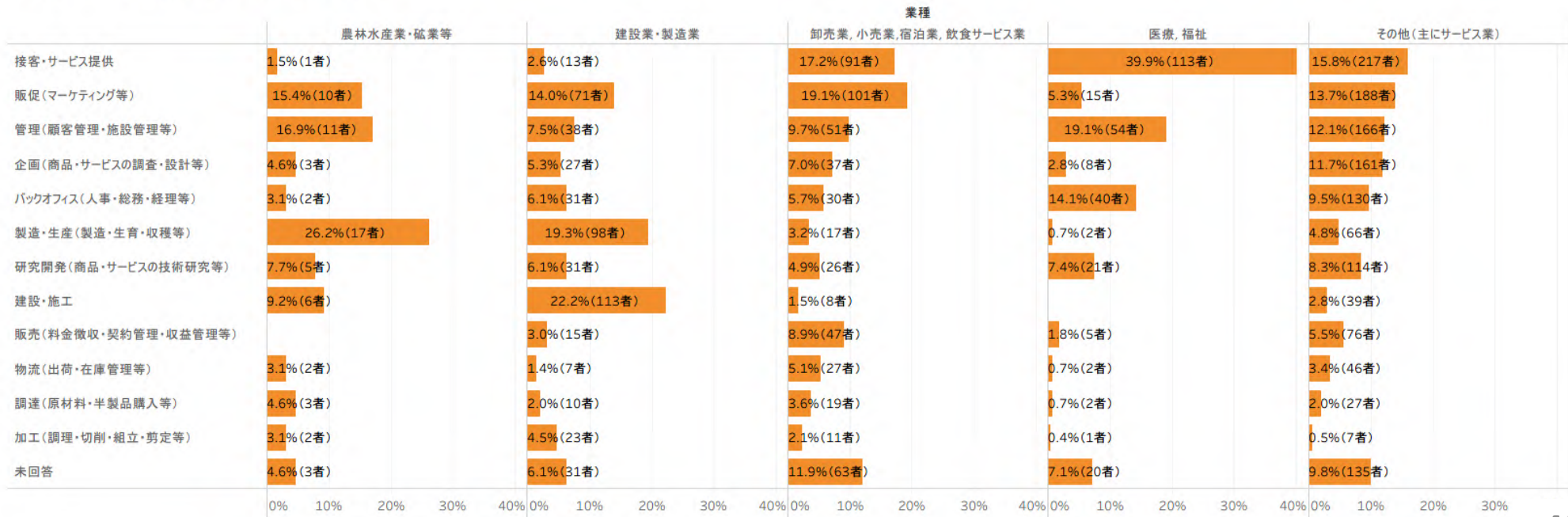
N=2,756

デジタル技術の活用の課題解決手段としての位置づけ



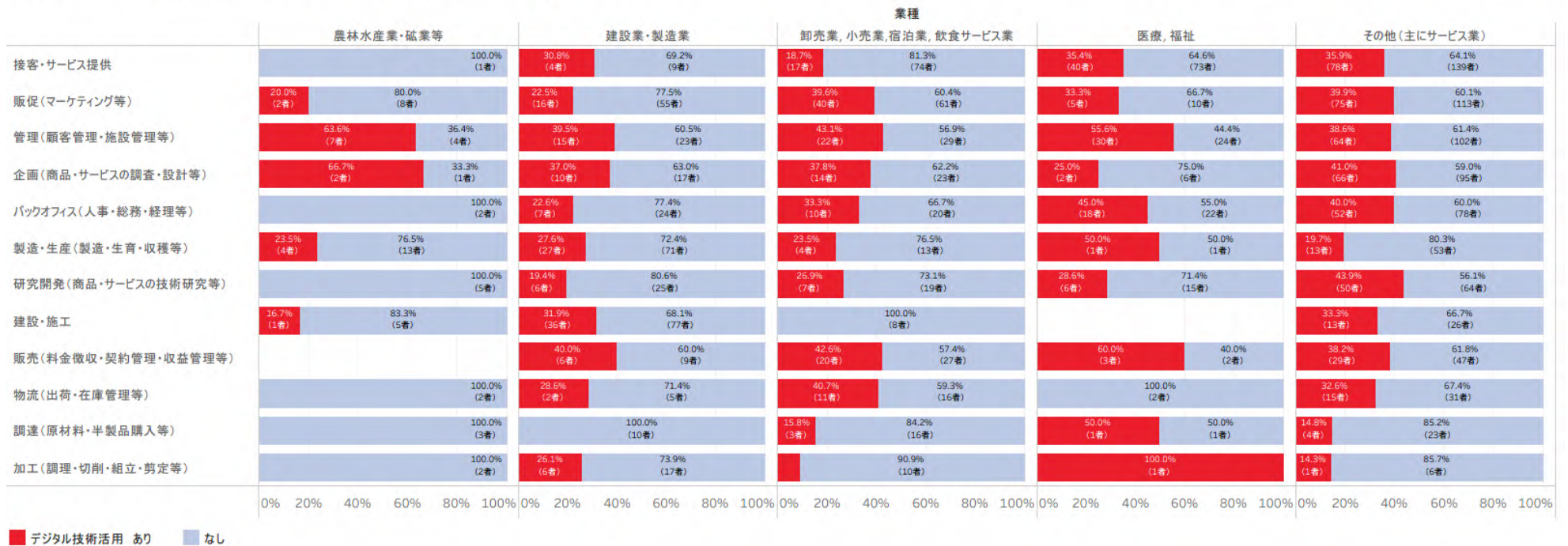
N=2,756

業務フローの中で最も課題感が強い業務



N=2,756

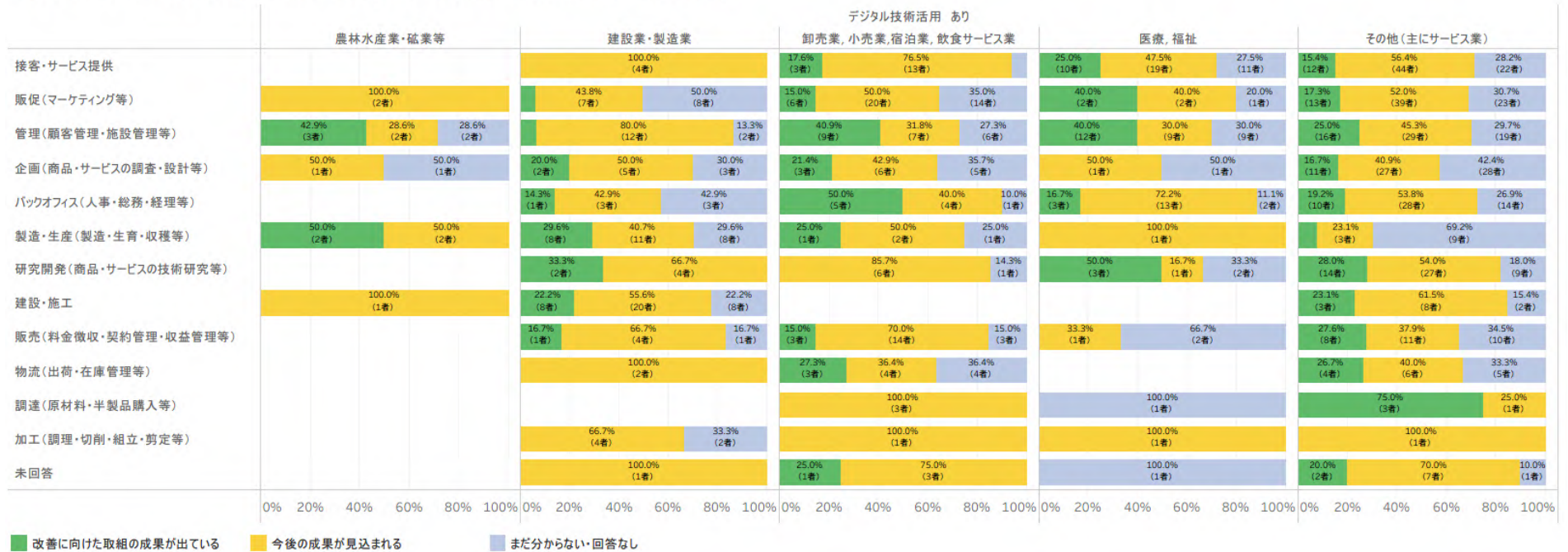
業務フローの中で最も課題感が強い業務 (デジタル活用の有無)



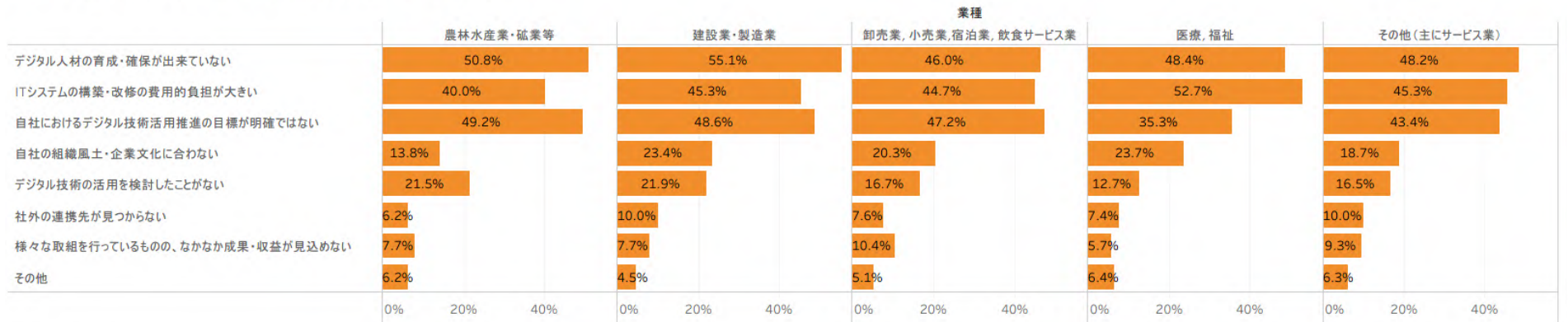
N=2,756

業種別 8

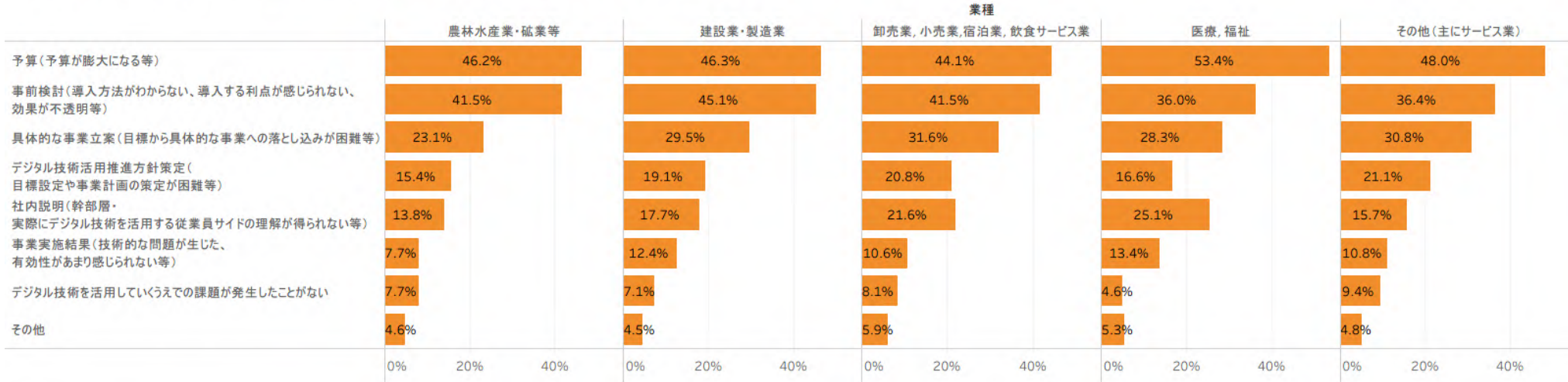
業務フローの中で最も課題感が強い業務 (デジタル技術活用ありのみ_成果の状況)



デジタル技術活用の障壁(「当てはまる」と回答した割合)

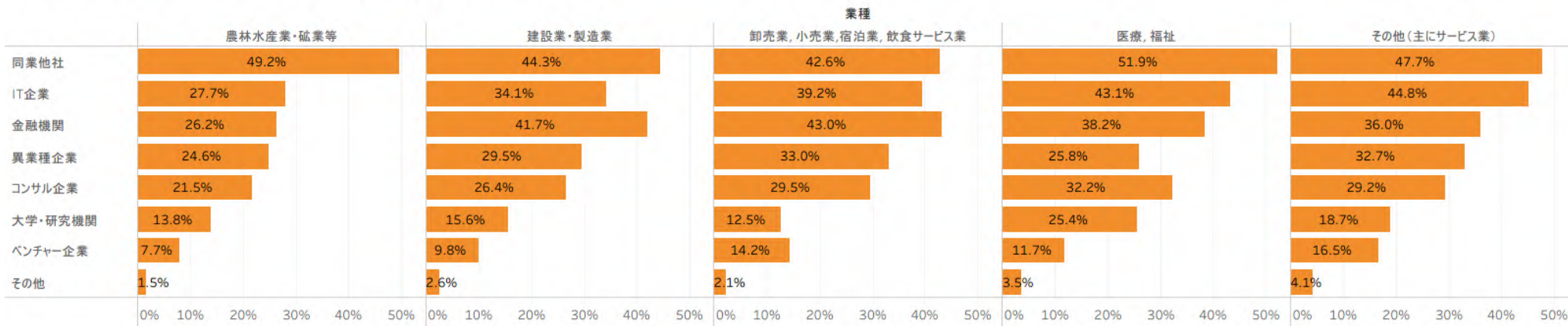


デジタル技術活用において課題が発生する段階(「当てはまる」と回答した割合)



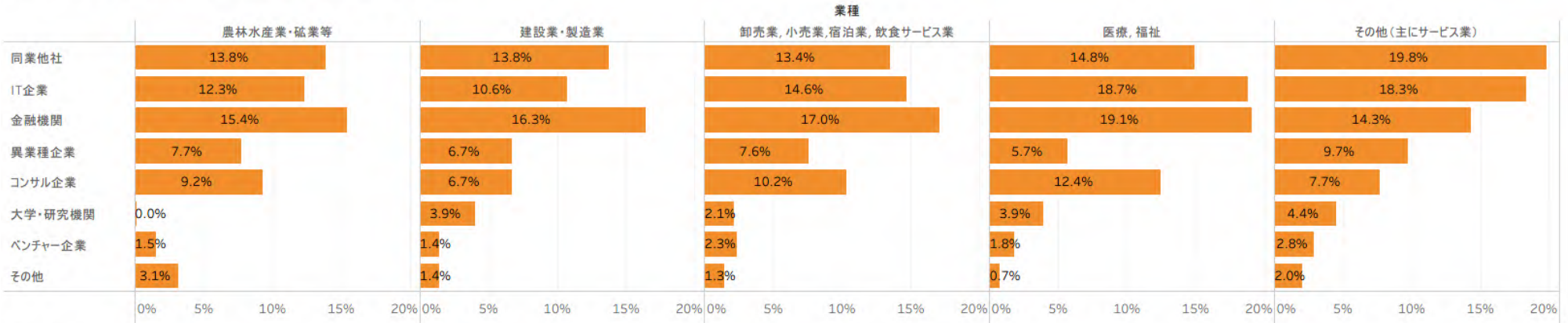
N=2,756

社外連携先(「必要性を感じている」と回答した割合)



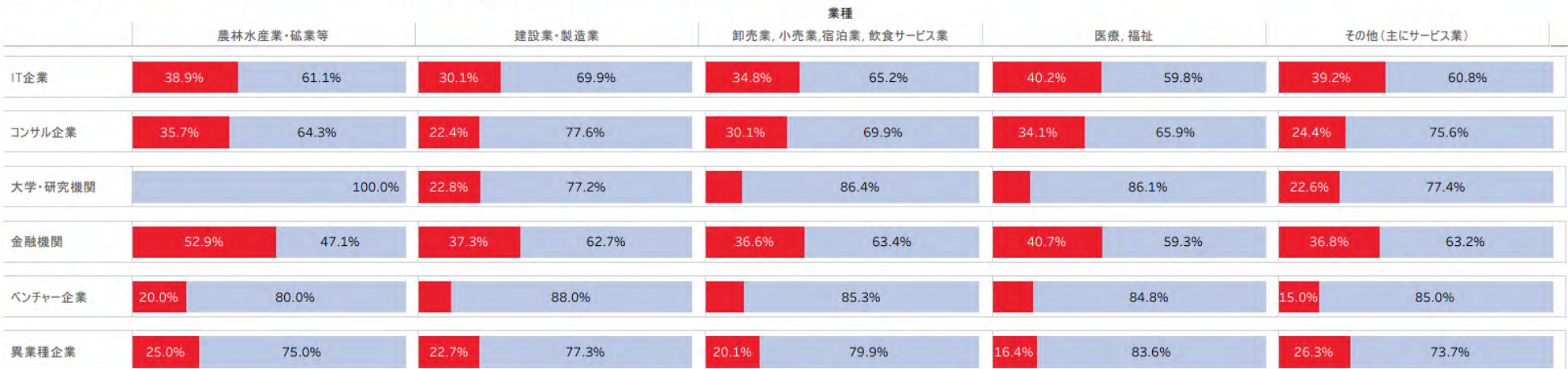
N=2,756

社外連携先(「連携の取組を実施」と回答した割合)



N=2,756

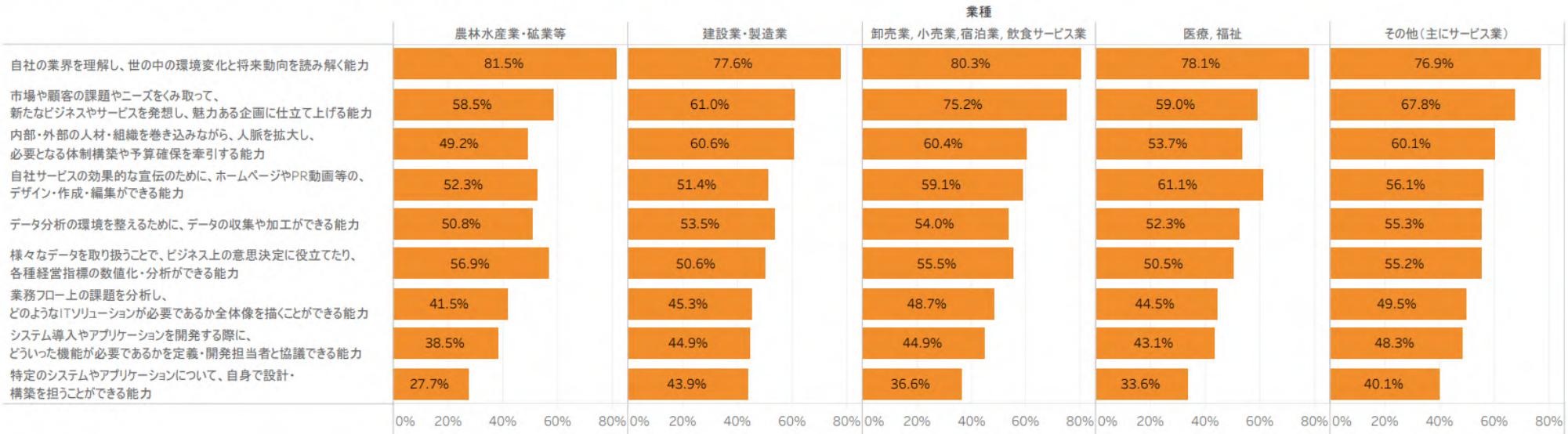
社外連携先(「必要性を感じている」うち「実際に連携の取組を実施」している割合)



■ 連携している ■ していない

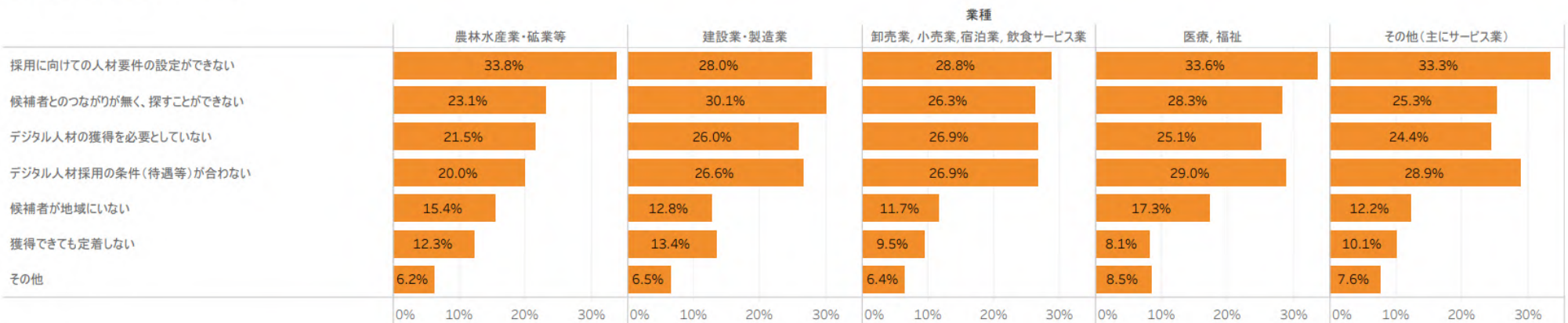
N=2,756

将来採用したいと思う人材の考え方や能力(「必要」、「やや必要」と回答した割合)



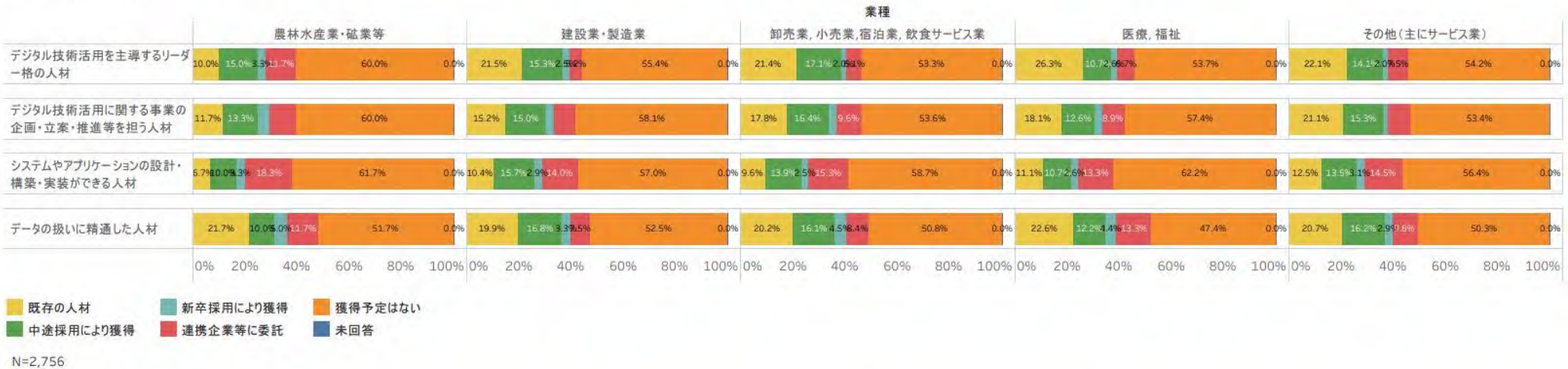
N=2,756

人材獲得にあたっての課題

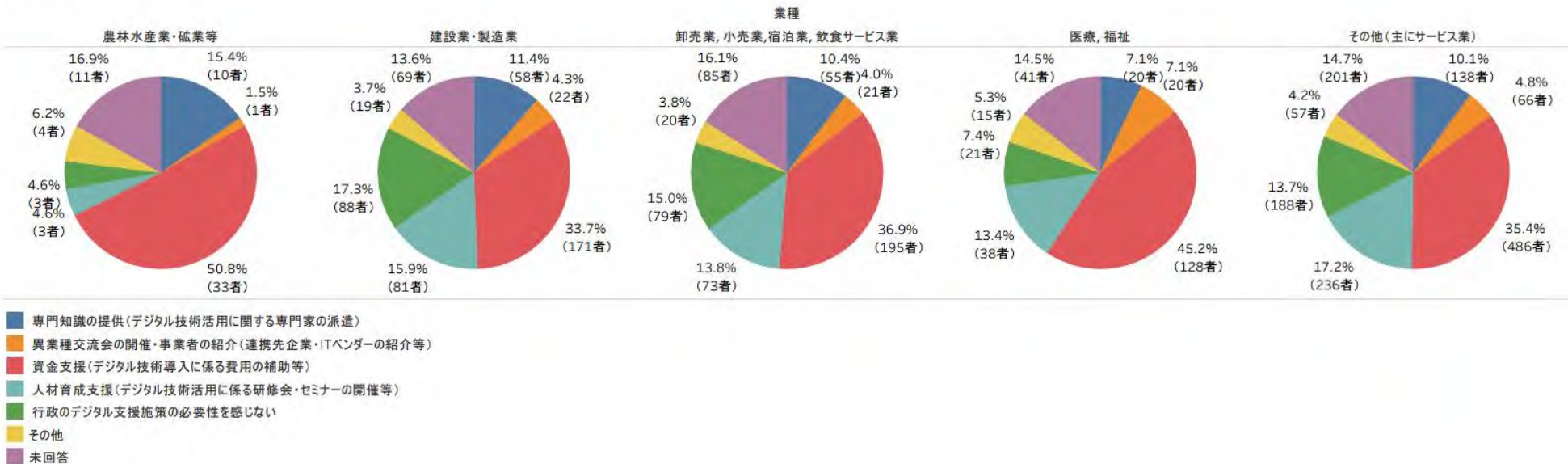


N=2,756

人材獲得の方法



国や県に期待すること



＜クロス集計＞

（３）デジタル技術活用を含む ビジネス変革の必要性・取組別

回答者数

必要性を感じ、既に取り組んでいる

必要性を感じているが、まだ取り組んでいない

必要性を感じていない

638者
(23.7%)

1,303者
(48.4%)

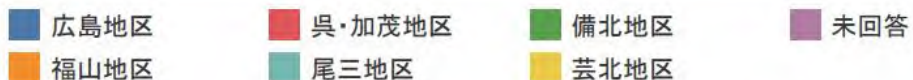
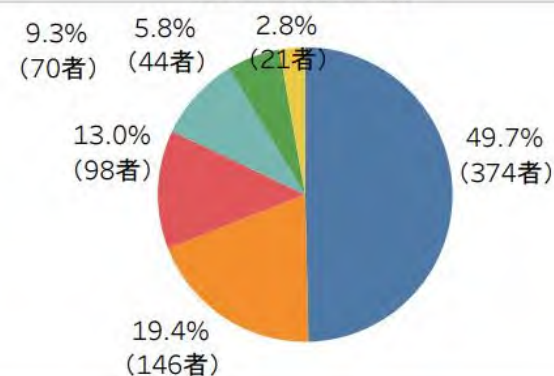
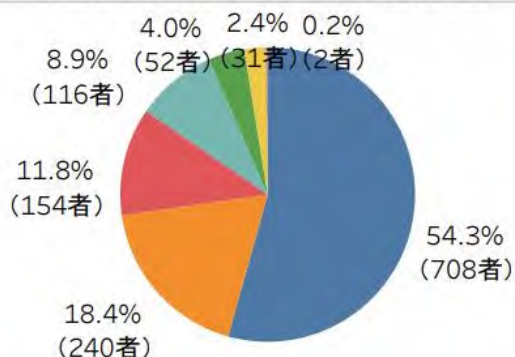
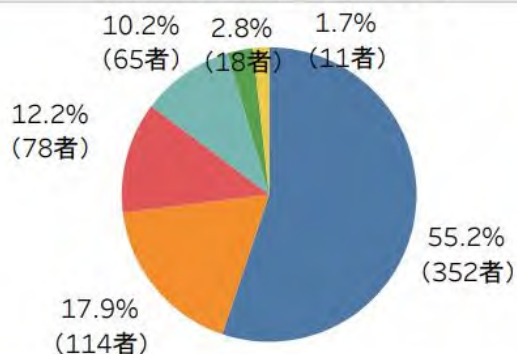
753者
(28.0%)

地区

必要性を感じ、既に取り組んでいる

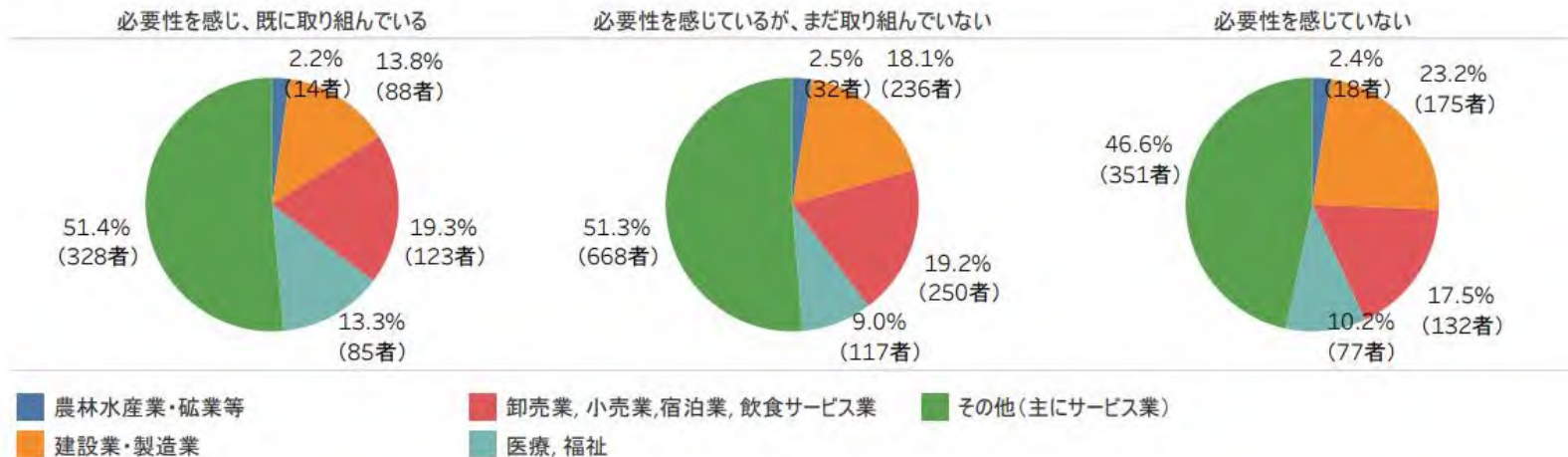
必要性を感じているが、まだ取り組んでいない

必要性を感じていない



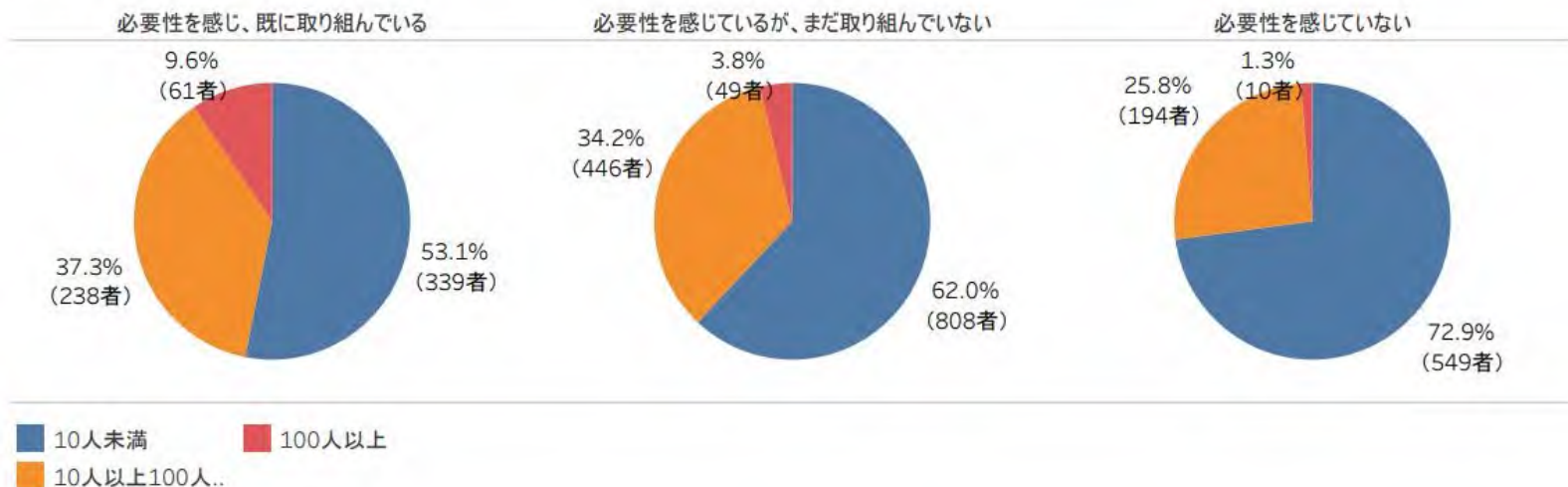
N=2,694

業種

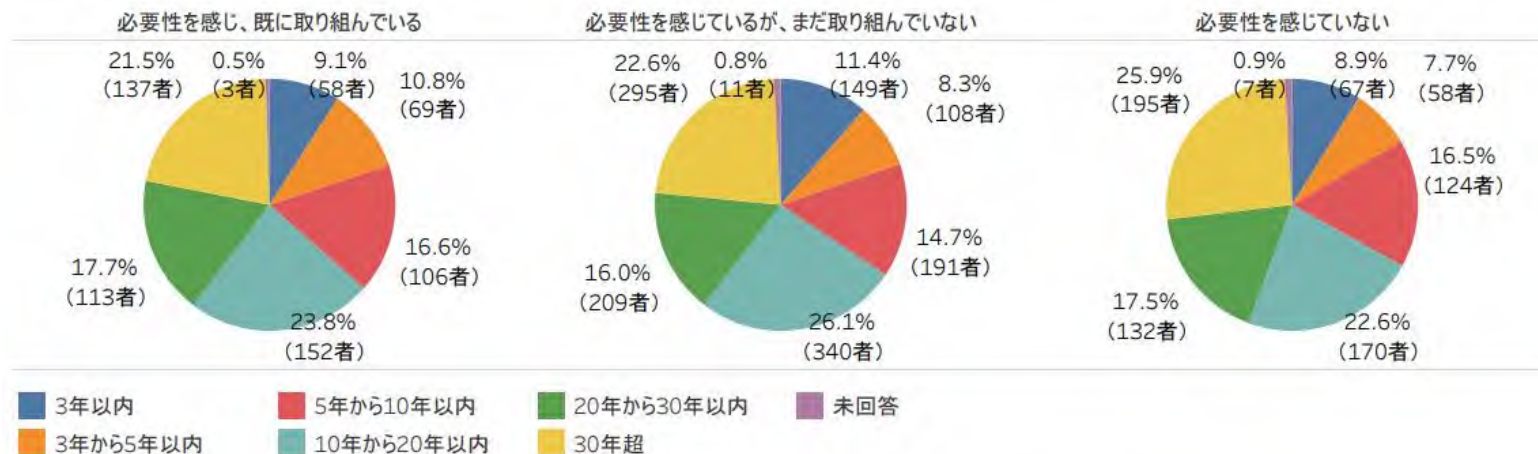


N=2,694

従業員規模

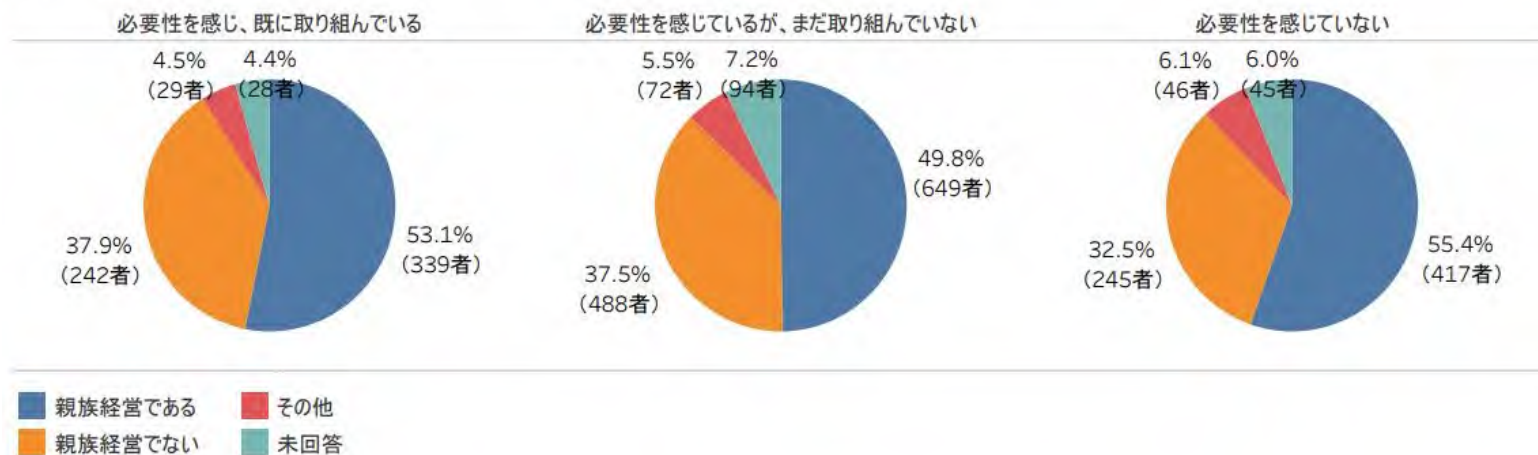


経営年数



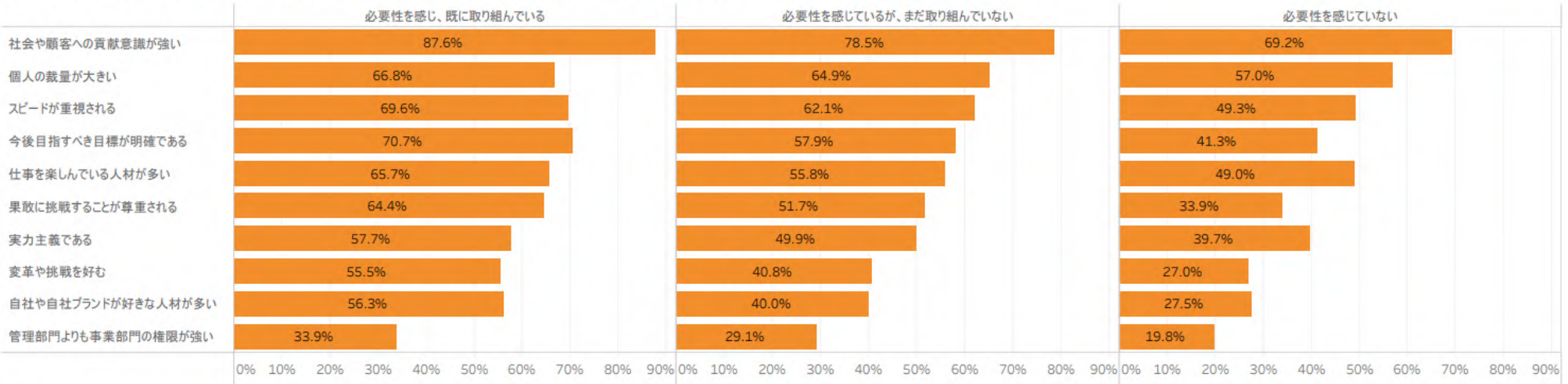
N=2,694

経営形態



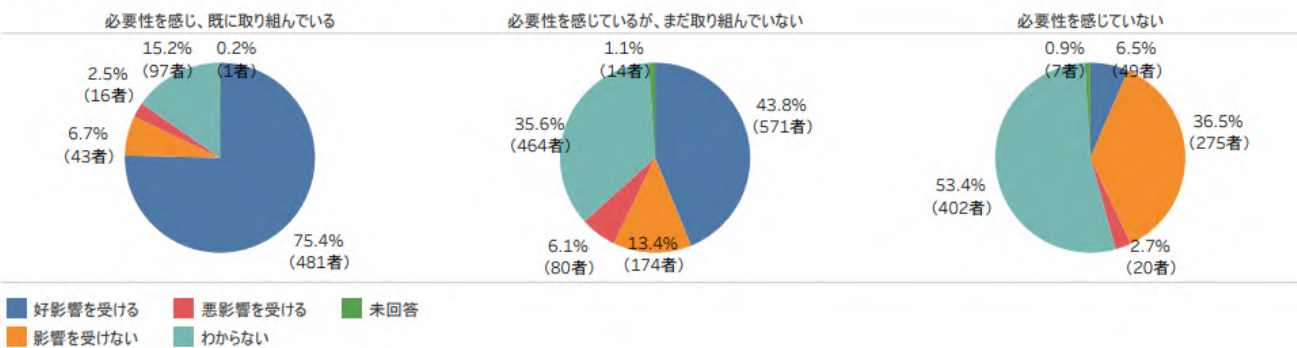
N=2,694

自社の組織の雰囲気や傾向（「とても当てはまる」、「やや当てはまる」と回答した割合）



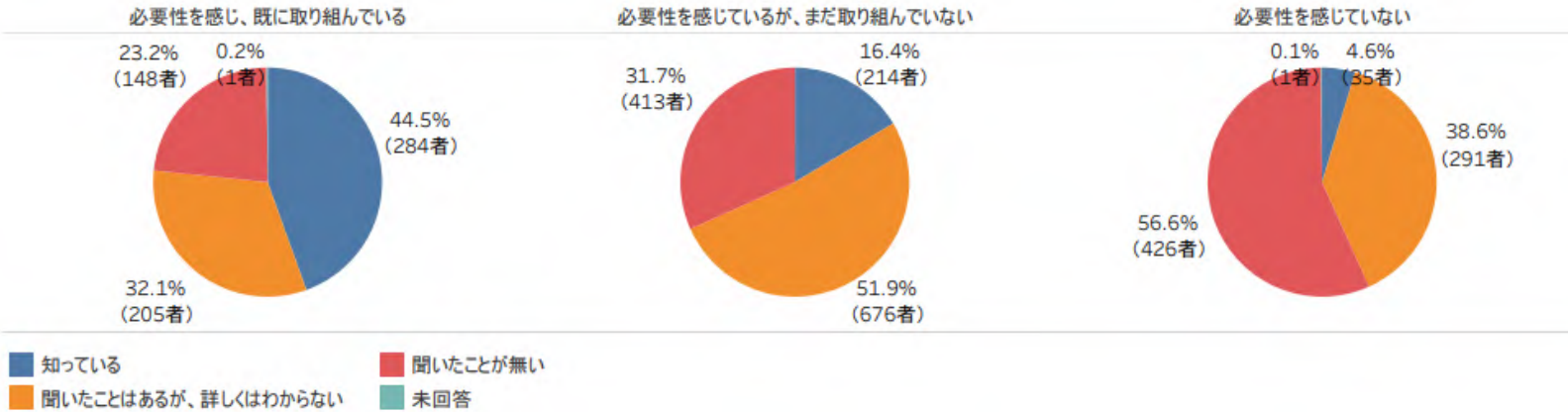
N=2,694

デジタル技術の普及が与える影響



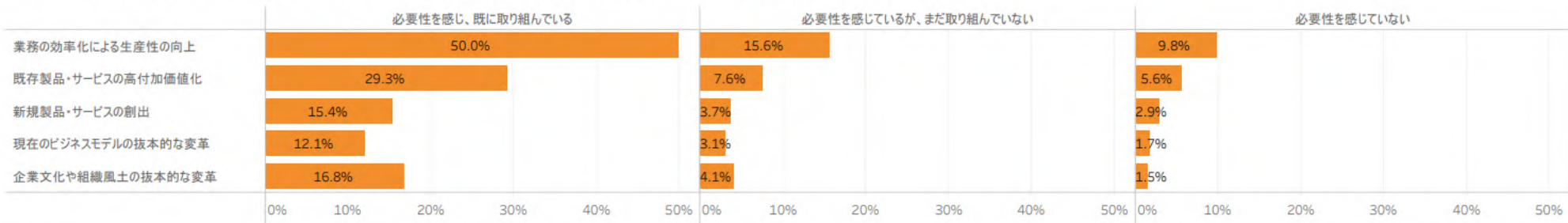
N=2,694

DXの認知度



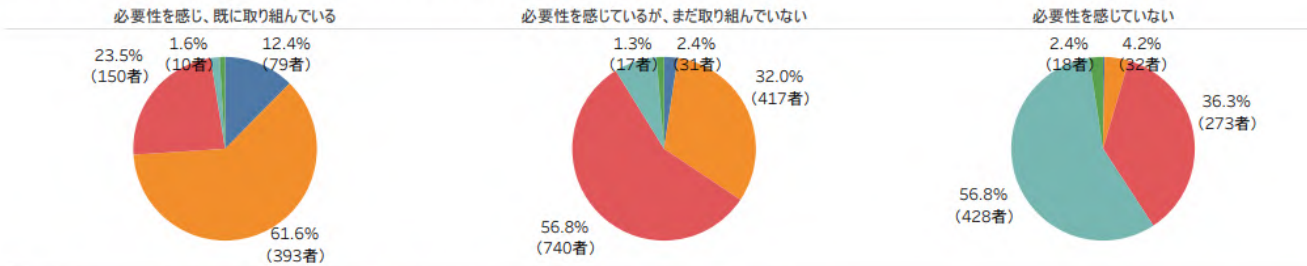
N=2,694

デジタル技術活用の成果（「既に十分な成果が出ている」、「既にある程度成果が出ている」と回答した割合）



N=2,694

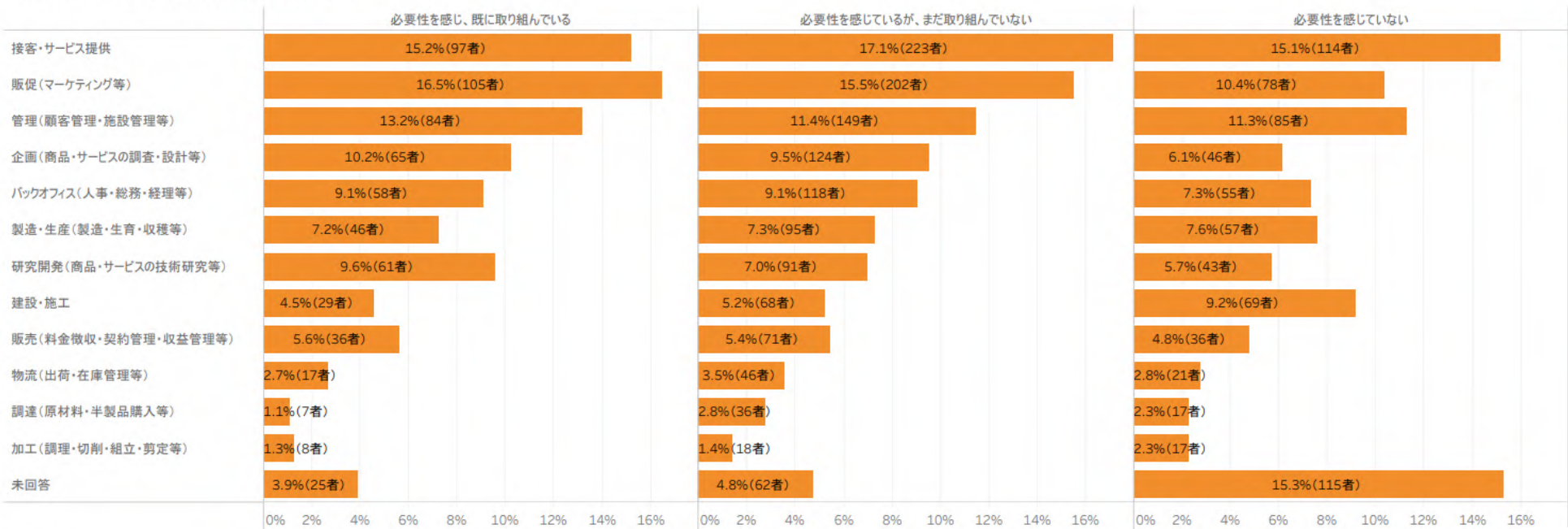
デジタル技術の活用の課題解決手段としての位置づけ



■ 最も重要な手段である
■ 重要な手段の一つである
■ 課題解決の手段の一つとして認識はしている
■ 課題解決の手段としては認識していない
■ 未回答

N=2,694

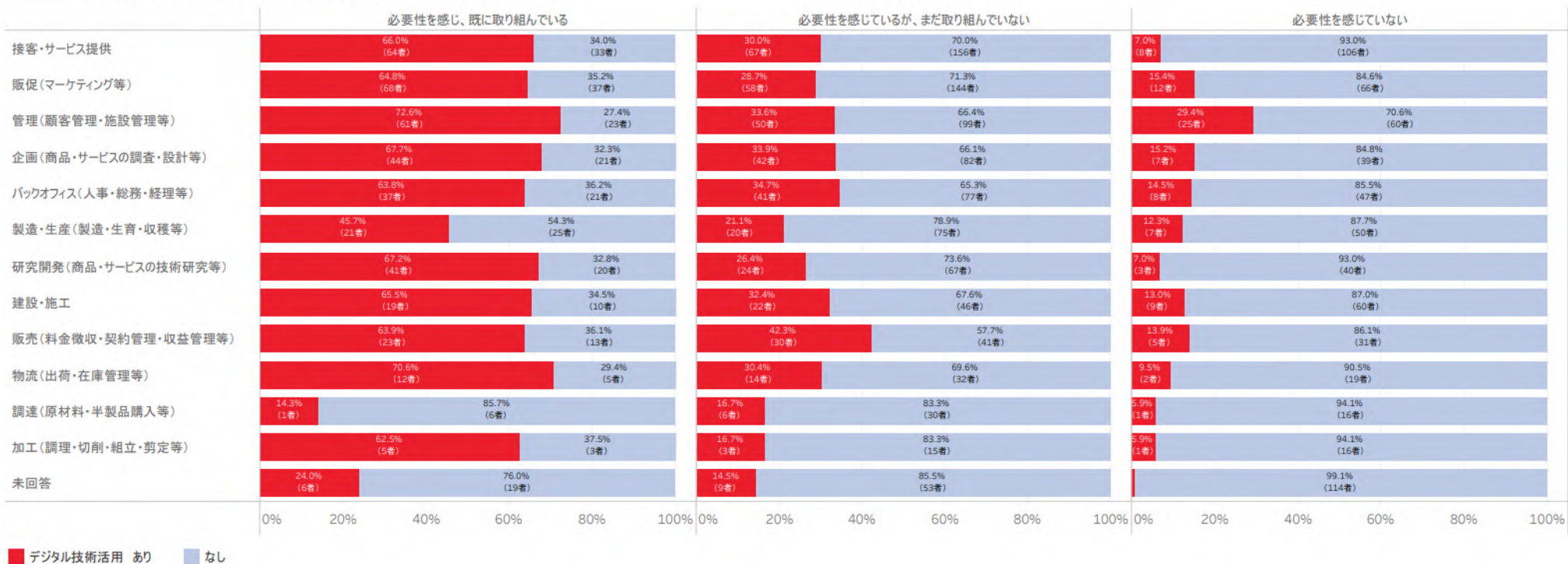
業務フローの中で最も課題感が強い業務



N=2,694

デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性・取組別 7

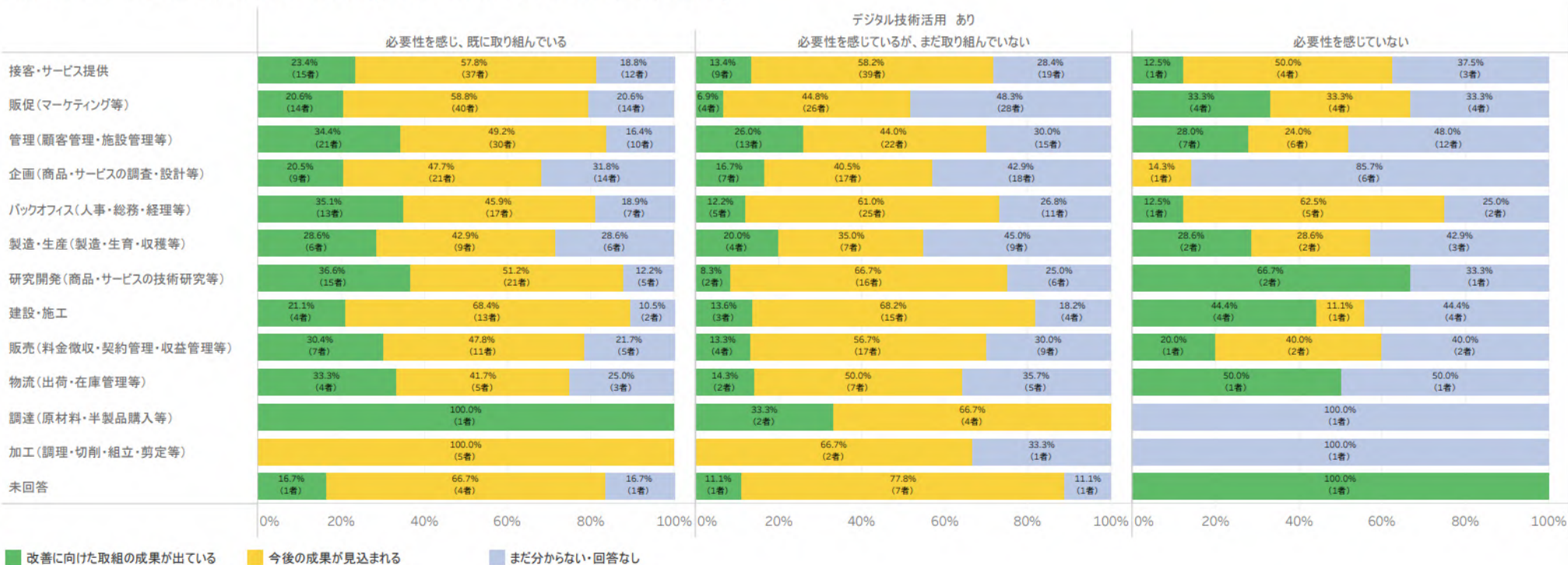
業務フローの中で最も課題感が強い業務 (デジタル活用の有無)



N=2,694

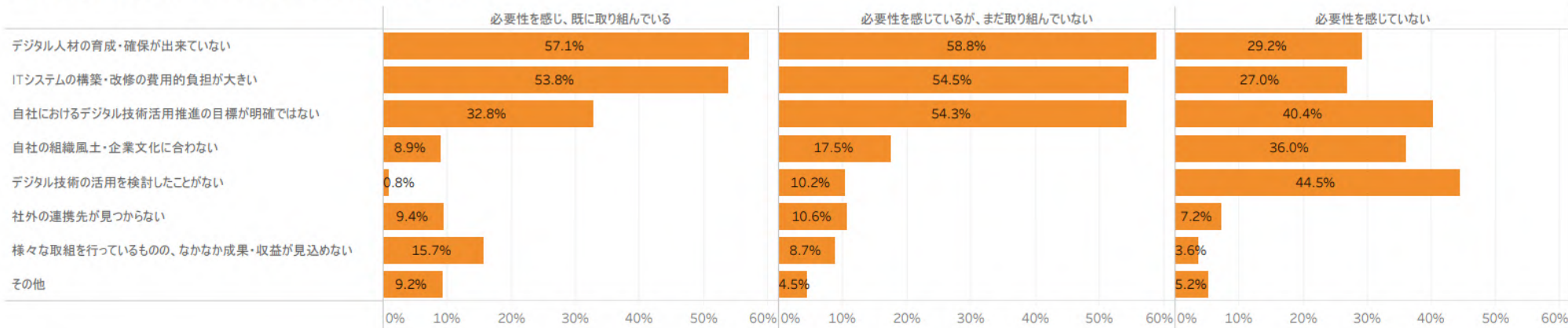
デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性・取組別 8

業務フローの中で最も課題感が強い業務 (デジタル技術活用ありのみ_成果の状況)



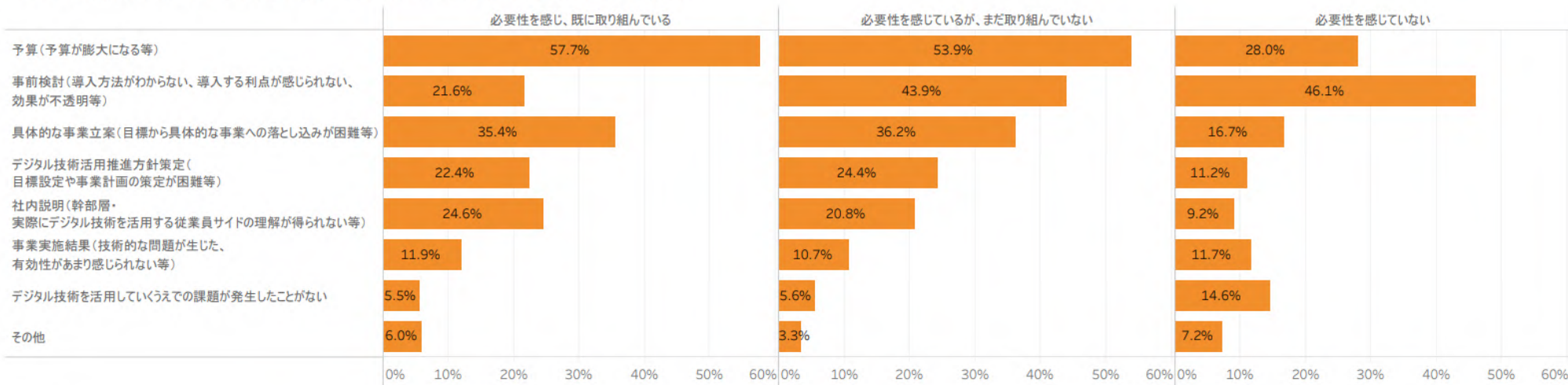
N=2,694

デジタル技術活用の障壁(「当てはまる」と回答した割合)



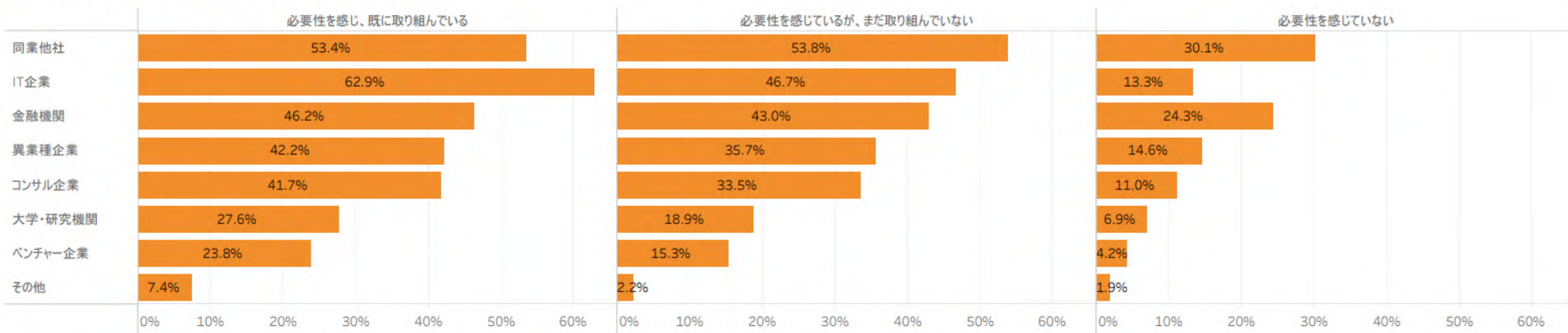
N=2,694

デジタル技術活用において課題が発生する段階(「当てはまる」と回答した割合)



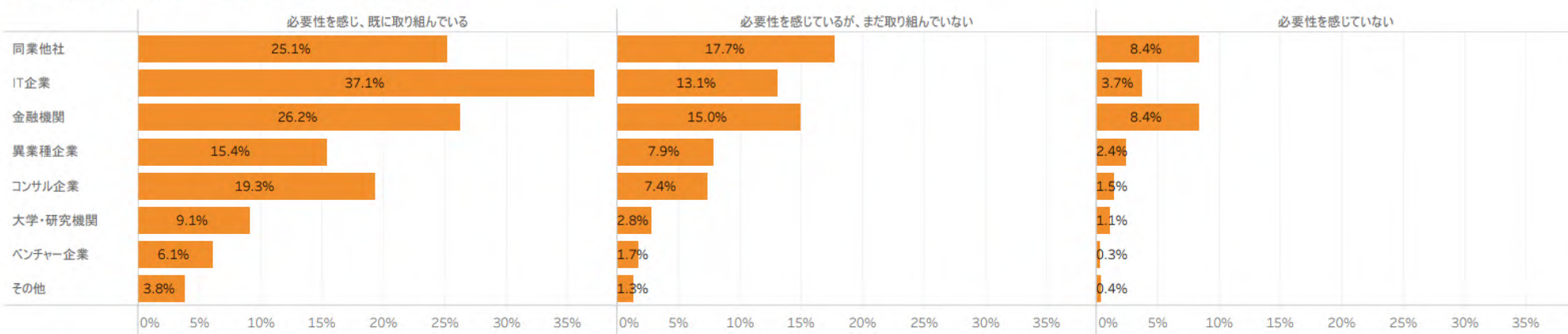
N=2,694

社外連携先（「必要性を感じている」と回答した割合）



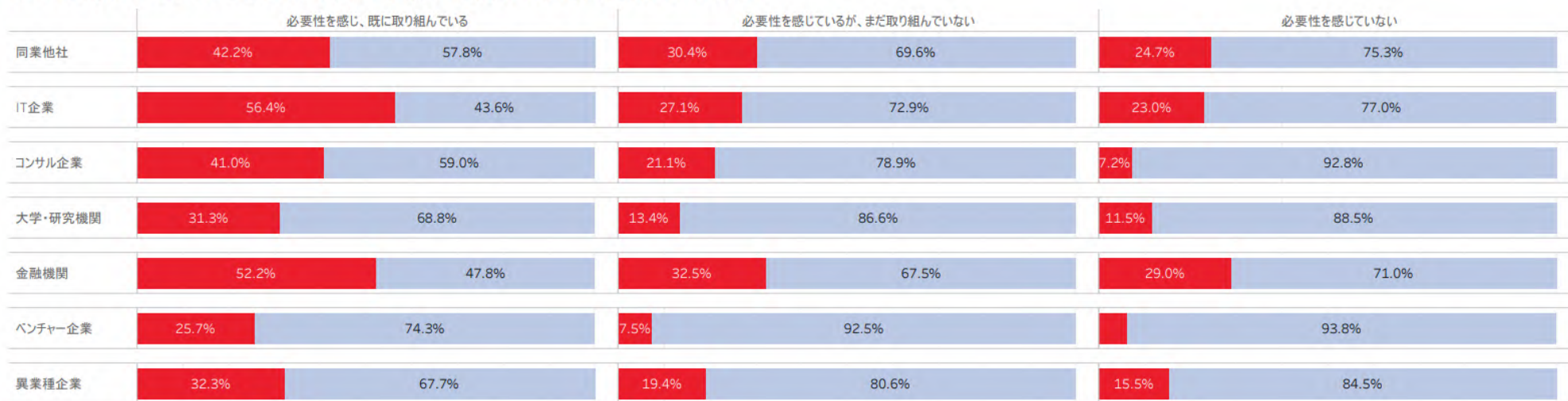
N=2,694

社外連携先（「連携の取組を実施」と回答した割合）



N=2,694

社外連携先(「必要性を感じている」うち「実際に連携の取組を実施」している割合)

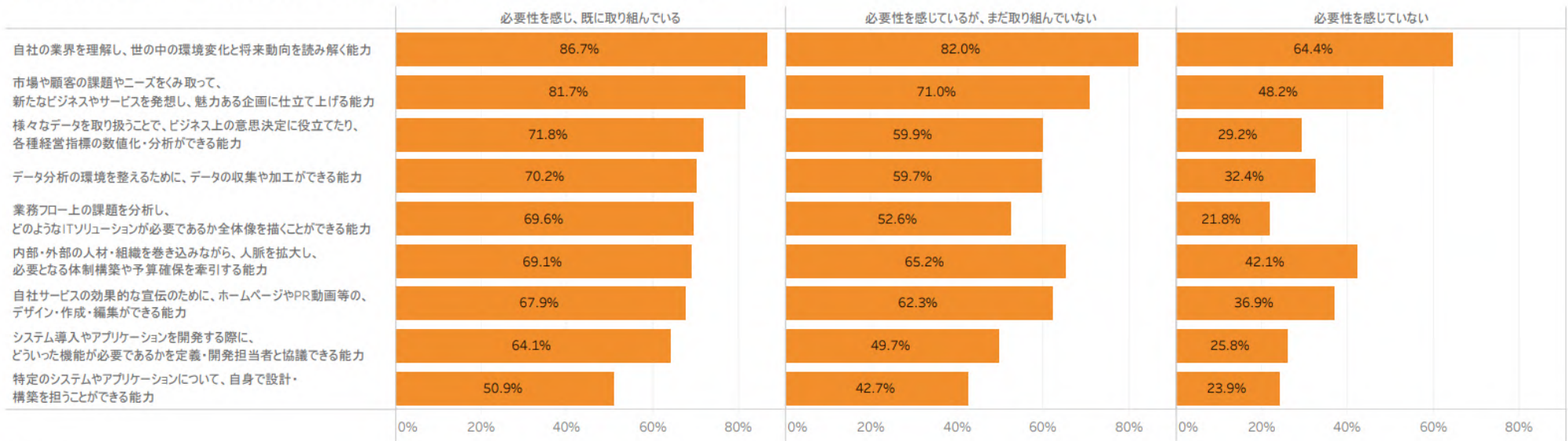


■ 連携している ■ していない

N=2,694

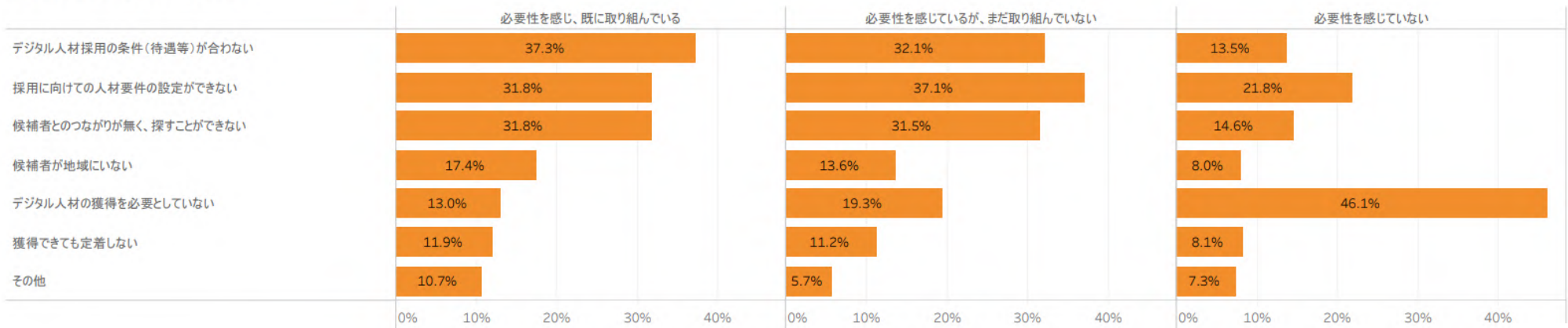
デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性・取組別 1 2

将来採用したいと思う人材の考え方や能力(「必要」、「やや必要」と回答した割合)



N=2,694

人材獲得にあたっての課題



N=2,694